

中 央 区 人 口 ビ ジ ョ ン

－ 人口動向分析及び将来人口推計 －



平成 28 年 3 月

はじめに

中央区人口ビジョン策定の経緯

平成 26(2014)年 11 月、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。そして、平成 26(2014)年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等が閣議決定されました。

これを受けて、各地方自治体においても国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、各地域の「地方人口ビジョン」を策定することとなりました。

中央区人口ビジョンの位置づけと対象期間

本区では、基本計画改定時などのおおむね 5 年毎に人口推計を実施してきましたが、上記の国の動きを踏まえ、本区の人口の現状と動向について改めて整理・分析するとともに、人口の将来展望を明らかにし、今後目指すべき方向性を掲示する「地方版総合戦略」に反映させていくため、「中央区人口ビジョン」を策定することとしました。

なお、対象期間は、社会増減による影響が大きい本区の特徴を踏まえ、平成 58(2046)年までの 30 年間としました。

目 次

第1章 人口動向分析	1
1 時系列による人口動向分析	1
－ 1 総人口の推移	1
－ 2 世帯数、世帯あたり人数の推移	2
－ 3 年齢別人口の推移	3
－ 4 人口ピラミッド	5
－ 5 区内地域別人口	7
－ 6 出生・死亡、転入・転出の推移	8
－ 7 合計特殊出生率の推移	10
－ 8 子ども女性比の推移	12
－ 9 外国人人口の推移	14
－ 10 昼間人口の推移	16
2 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	17
第2章 人口移動の分析	18
1 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	18
2 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	19
3 自治体間の人口移動の最近の状況	21
第3章 将来人口推計	27
1 人口推計の比較	27
2 本区独自の人口推計	28
3 人口推計に組み込んだ要素について	29
4 地域別・年齢区分別人口	30
第4章 人口の将来展望	33
1 将来展望に関する区民意識	33
2 人口動向と将来人口推計からみえる課題	37
3 今後の方向性	37

第1章 人口動向分析

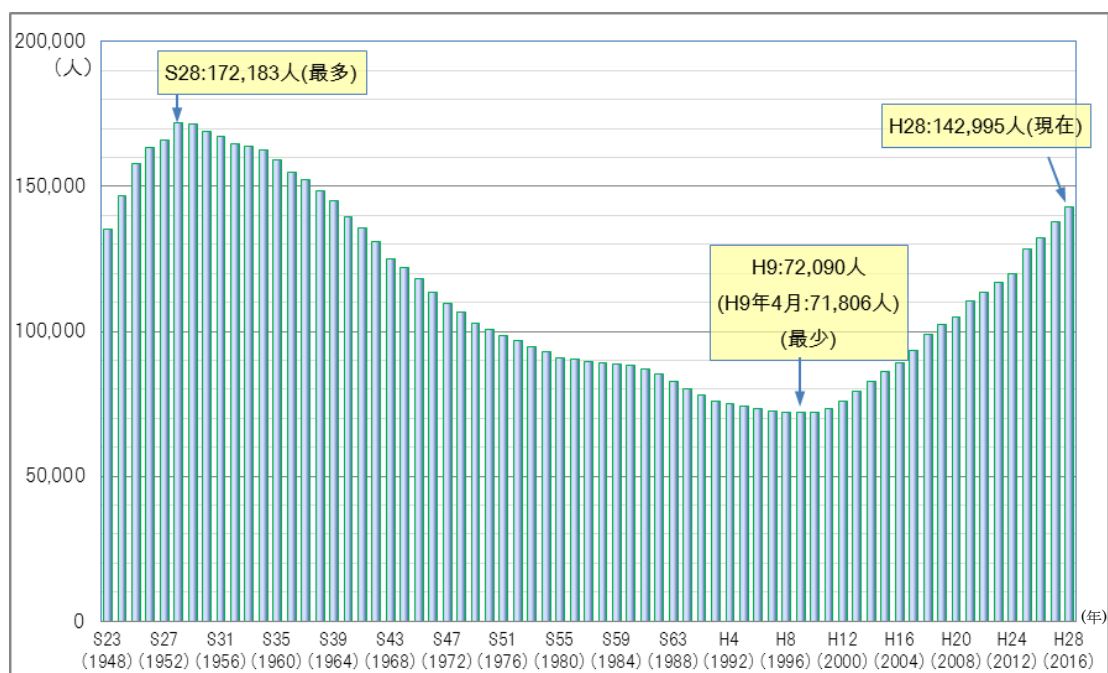
1 時系列による人口動向分析

1-1 総人口の推移

○ 本区の人口は、昭和28(1953)年に172,183人まで増加しましたが、その後は高度経済成長や都市化の進行にともなって減少に転じ、昭和50(1975)年には10万人を割りこみました。そこで、昭和63(1988)年1月に「定住人口回復対策本部」を設置し、人口回復に向けて住環境の整備をはじめ、さまざまな取組を開始しましたが、バブル経済とその崩壊の過程の中でも減少は続き、平成9(1997)年1月には72,090人、同年4月には最小の71,806人まで減少しました。

○ 区の定住人口回復施策がようやく実を結びはじめ、平成10(1998)年、45年ぶりに増加に転じ、平成18(2006)年4月には、基本構想に目標として掲げてきた「定住人口10万人」を達成しました。その後も順調に増加は続き、平成28(2016)年1月1日時点で142,995人となっています。

図表1 総人口の推移(昭和23年～現在)



年	S23 (1948)	S26 (1951)	S31 (1956)	S36 (1961)	S41 (1966)	S46 (1971)	S51 (1976)	S56 (1981)
区人口(人)	135,276	163,492	167,537	155,073	135,821	113,753	98,706	90,643

	S61 (1986)	H3 (1991)	H8 (1996)	H13 (2001)	H18 (2006)	H23 (2011)	H28 (2016)
	87,150	75,951	72,275	79,582	99,078	116,930	142,995

出典：中央区「住民基本台帳」 各年1月1日※1

※1 平成24年7月施行の住民基本台帳法一部改正により、平成25(2013)年以降は外国人人口を含む。

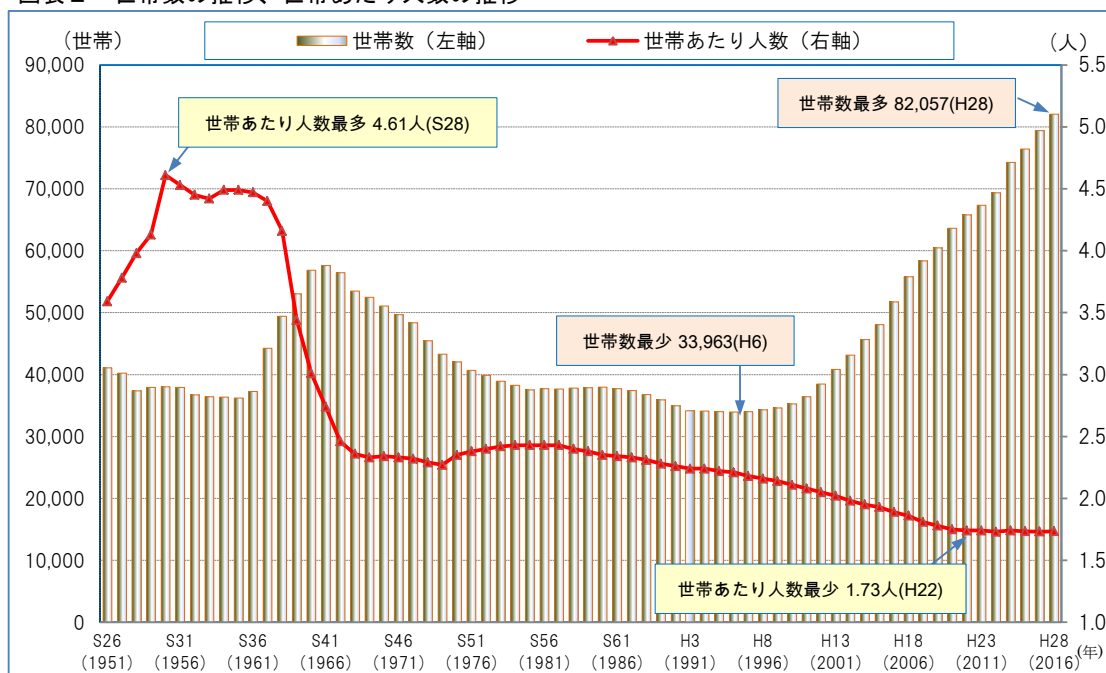
1-2 世帯数、世帯あたり人数の推移

○ 本区の世帯数は、昭和 26(1951)年時点で 41,102 世帯、1 世帯あたりの人数は 3.98 人でしたが、高度経済成長期の昭和 30 年代、人口の区外転出が本格化するとともに、核家族化が進行したこともあり、昭和 41(1966)年には 57,592 世帯まで増加しました。世帯あたり人数も昭和 28(1953)年の 4.61 人をピークに、その後は急速に低下し、昭和 40(1965)年には 2.5 人を割り込みました。以降、昭和 50 年代前半にかけて、1 世帯あたり 2.4 人前後で推移しました。

○ 昭和 50 年代後半頃から、世帯あたり人数の減少が再び進み、平成 12(2000)年には 2.0 人を初めて下回り 1.98 人となりました。その後も減少傾向が続きましたが、平成 20(2008)年頃からは 1.7 人前後で推移しており、減少に歯止めがかかっています。

また、世帯数は、33,963 世帯となった平成 6(1994)年以降増加に転じ、平成 27(2015)年 3 月には 80,000 世帯を突破しました。平成 28(2016)年 1 月 1 日時点では 82,057 世帯となっています。

図表 2 世帯数の推移、世帯あたり人数の推移



年	S26 (1951)	S31 (1956)	S36 (1961)	S41 (1966)	S46 (1971)	S51 (1976)	S56 (1981)
世帯数	41,102	37,935	37,275	57,592	49,671	40,712	37,720
世帯あたり 人数	3.98	4.42	4.16	2.36	2.29	2.42	2.40

	S61 (1986)	H3 (1991)	H8 (1996)	H13 (2001)	H18 (2006)	H23 (2011)	H28 (2016)
世帯数	37,757	34,146	34,299	40,859	55,799	67,351	82,057
世帯あたり 人数	2.31	2.22	2.11	1.95	1.78	1.74	1.74

出典：中央区「住民基本台帳」 各年 1 月 1 日

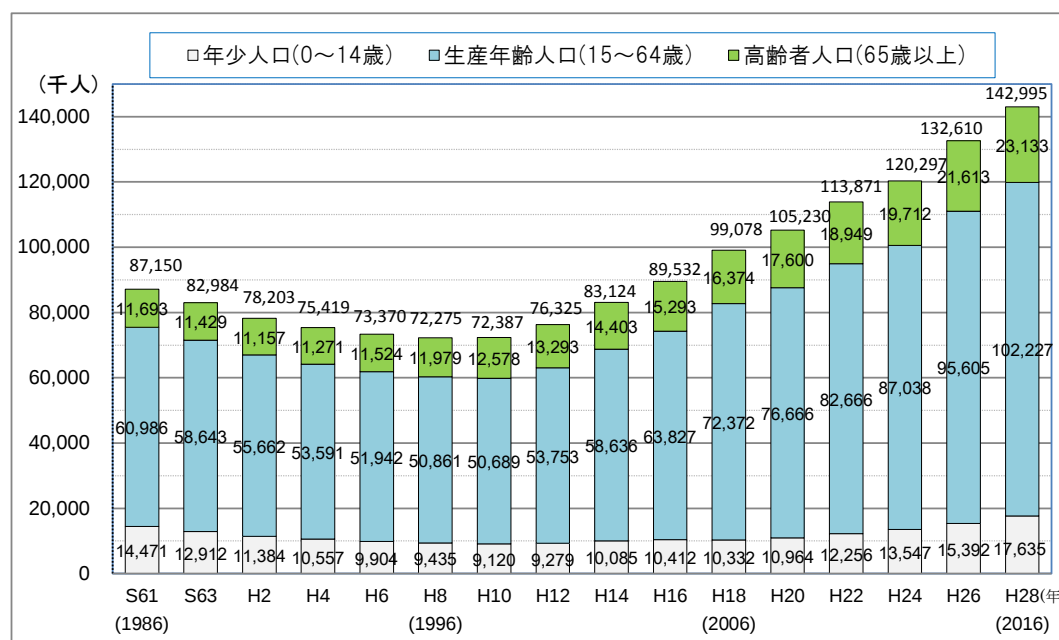
1-3 年齢別人口の推移

- 年少人口は、平成 10(1998)年に 9,120 人まで減少しました。その翌年から増加に転じ、現在は 17,635 人で 30 年前を上回る水準まで回復しています。

生産年齢人口も、平成 9(1997)年に 50,542 人まで減少し、その後増加に転じ、現在は 102,227 人で 30 年前の約 1.6 倍となっています。

高齢者人口は、平成 2(1990)年に 11,157 人まで減少しましたが、他の年齢区分よりも早く平成 3 年から増加に転じました。現在は 23,133 人で、30 年前の約 2 倍となっています。また、高齢者人口は平成 3 年以降、年少人口を上回っている状況です。

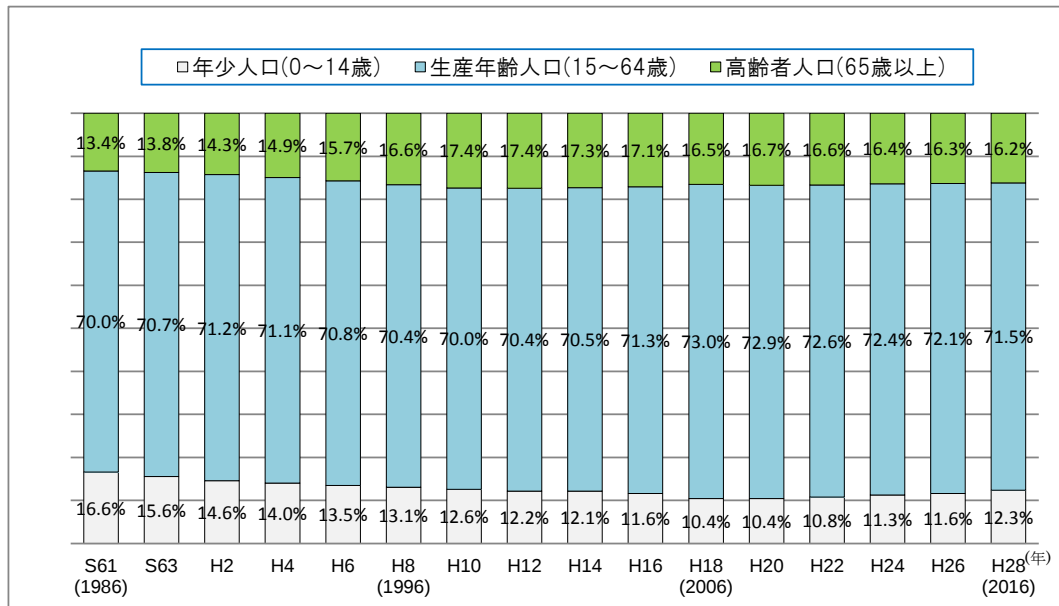
図表 3-1 年齢 3 区分別人口の推移（昭和 61～平成 28 年）



出典：中央区「住民基本台帳」各年 1 月 1 日

- 年齢 3 区分別人口の比率を見ると、年少人口は昭和 61(1986)年に 16.6%でしたが、徐々に減少し、平成 18(2006)年に 10.4%まで低下しました。その後は増加に転じ、平成 28(2016)年時点で 12.3%となっています。生産年齢人口は、70%前後の横ばいで推移してきましたが、平成 19(2007)年の 73%をピークに減少に転じ、平成 28(2016)年時点で 71.5%となっています。高齢者人口は、昭和 61(1986)年に 13.4%でしたが、平成 11(1999)年に 17.6%まで増加しました。その後はやや減少し、最近 10 年間は 16%台で推移しています。

図表 3－2 年齢3区分別人口比率の推移（昭和 61～平成 28 年）



出典：中央区「住民基本台帳」各年 1 月 1 日

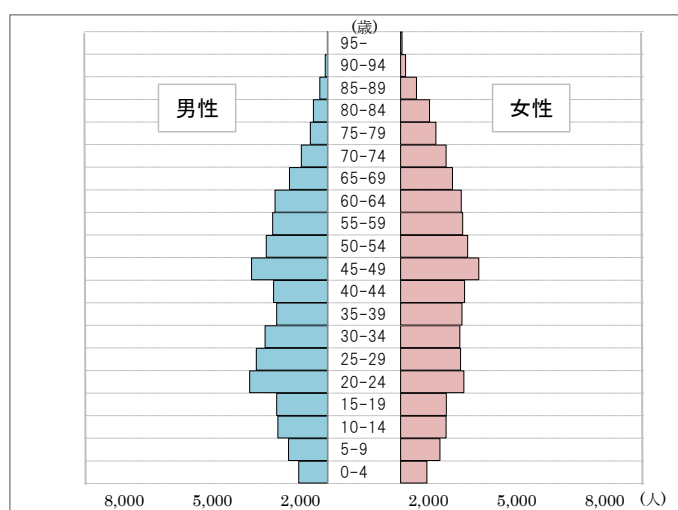
1-4 人口ピラミッド

○ 20年前の平成8(1996)年と現在の人口ピラミッドを比較すると、20年前は団塊世代（45～49歳）と団塊ジュニア世代（20～24歳）の2つの小さな山が見られました。また、年少人口は少なく、特に若い年齢ほど減少しており、少子化の影響が色濃く見られました。

○ 現在は、25歳から54歳までの年代が大きく増加し、団塊ジュニア世代（40～44歳）を中心に大きな山を形成しています。一方で、団塊世代（65～69歳）の山は目立たなくなっています。また、近年の出生数増加により0～9歳の年少人口にも増加が見られます。特に若い年齢ほど増加しており、20年前と逆の傾向となっています。

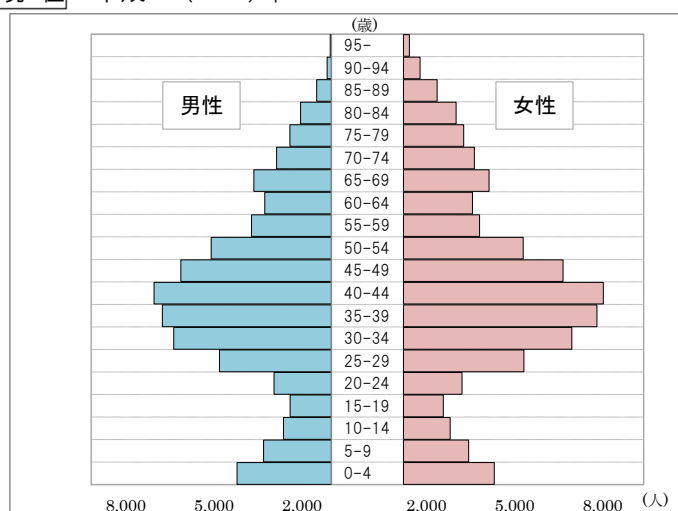
図表4-1 人口ピラミッドの変化(20年前と現在)

20年前：平成8(1996)年



年齢	男性	女性
95歳以上	15	57
90-94歳	102	203
85-89歳	327	655
80-84歳	589	1,197
75-79歳	715	1,452
70-74歳	1,090	1,871
65-69歳	1,570	2,136
60-64歳	2,165	2,495
55-59歳	2,264	2,558
50-54歳	2,532	2,766
45-49歳	3,138	3,225
40-44歳	2,224	2,640
35-39歳	2,101	2,528
30-34歳	2,577	2,446
25-29歳	2,937	2,467
20-24歳	3,214	2,605
15-19歳	2,098	1,881
10-14歳	2,049	1,876
5-9歳	1,617	1,618
0-4歳	1,190	1,085

現在：平成28(2016)年



年齢	男性	女性
95歳以上	52	246
90-94歳	179	691
85-89歳	618	1,406
80-84歳	1,287	2,190
75-79歳	1,724	2,506
70-74歳	2,279	2,951
65-69歳	3,230	3,562
60-64歳	2,780	2,875
55-59歳	3,332	3,168
50-54歳	5,005	4,985
45-49歳	6,275	6,644
40-44歳	7,391	8,324
35-39歳	7,042	8,055
30-34歳	6,568	7,013
25-29歳	4,662	5,016
20-24歳	2,388	2,438
15-19歳	1,714	1,658
10-14歳	1,992	1,946
5-9歳	2,821	2,720
0-4歳	3,931	3,784

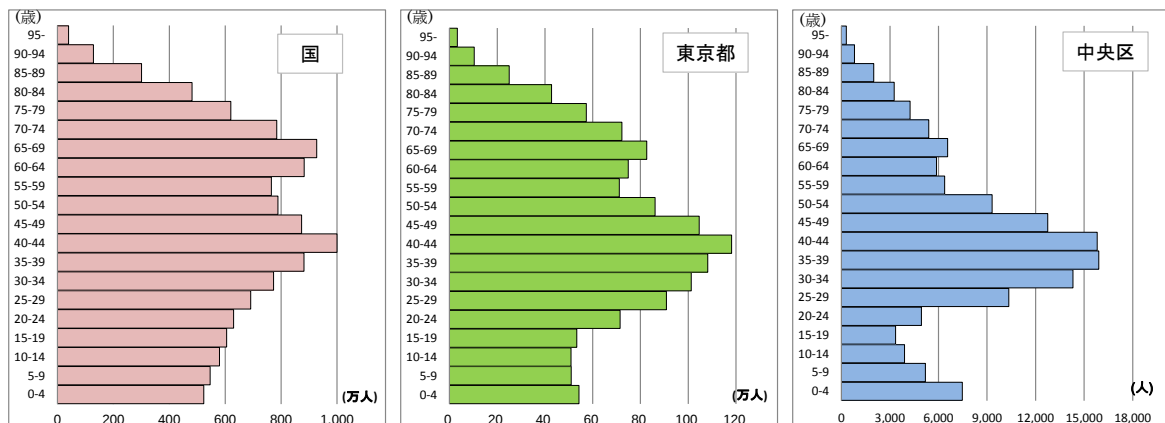
出典：中央区「住民基本台帳」日本人のみ。各年1月1日

○ 5 歳区分別の人口構成を国や東京都と比較すると、年少人口（0～14 歳）では、国は若い年齢ほど減少する傾向が見られ、東京都はほぼ一定になっています。本区は 10～14 歳が少なく、若い年齢ほど増加が見られます。

生産年齢人口（15～64 歳）は、国と都はほぼ同様の構成が見られますが、本区は 30 歳代、40 歳代の割合が特に高い特徴があります。

高齢者人口（65 歳以上）は、国に比べると都の割合は少なく、本区はさらに少ない傾向が見られます。

図表 4－2 日本全国・東京都との比較



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

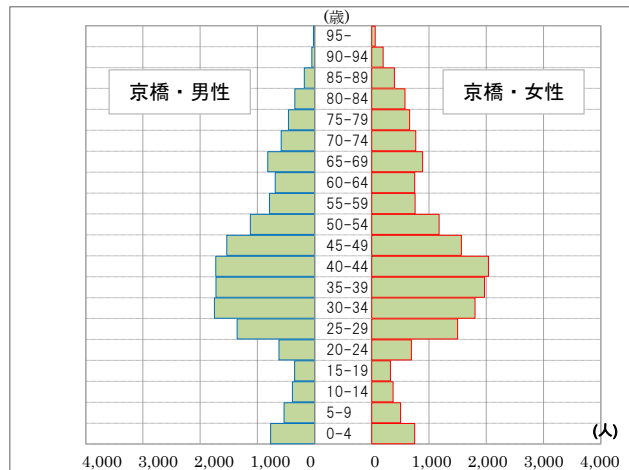
東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

男女合算した人口。平成 27(2015)年 1 月 1 日時点

1-5 区内地域別人口

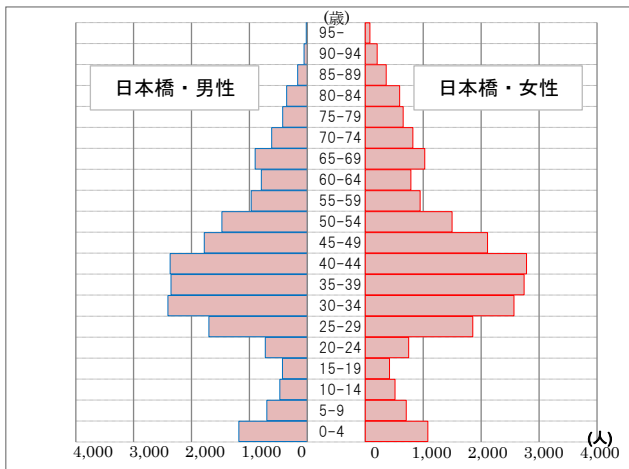
- 区内3地域の年齢構成を見ると、規模は異なるものの、おおむね似たような形状の人口ピラミッドとなっています。京橋地域と日本橋地域は、高齢者人口がほぼ同規模ですが、生産年齢人口や年少人口は日本橋地域が上回っています。月島地域は各年齢層において他地域を上回っていますが、特に年少人口の規模が大きくなっています。

図表5 区内3地域の比較



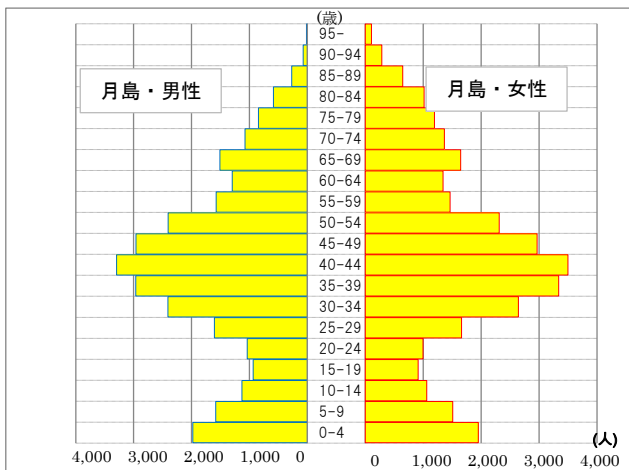
京橋地域(33,540人)

年齢	男性	女性
95歳以上	16	59
90-94歳	49	198
85-89歳	180	395
80-84歳	344	579
75-79歳	456	659
70-74歳	585	767
65-69歳	819	887
60-64歳	689	747
55-59歳	788	755
50-54歳	1,123	1,175
45-49歳	1,534	1,565
40-44歳	1,728	2,039
35-39歳	1,725	1,971
30-34歳	1,751	1,803
25-29歳	1,355	1,498
20-24歳	622	692
15-19歳	349	326
10-14歳	386	372
5-9歳	535	501
0-4歳	769	749



日本橋地域(42,440人)

年齢	男性	女性
95歳以上	20	80
90-94歳	57	206
85-89歳	168	363
80-84歳	357	594
75-79歳	425	654
70-74歳	616	820
65-69歳	902	1,029
60-64歳	795	786
55-59歳	970	948
50-54歳	1,478	1,497
45-49歳	1,782	2,112
40-44歳	2,370	2,784
35-39歳	2,355	2,744
30-34歳	2,409	2,566
25-29歳	1,701	1,857
20-24歳	728	751
15-19歳	430	419
10-14歳	476	513
5-9歳	702	709
0-4歳	1,185	1,082



月島地域(61,468人)

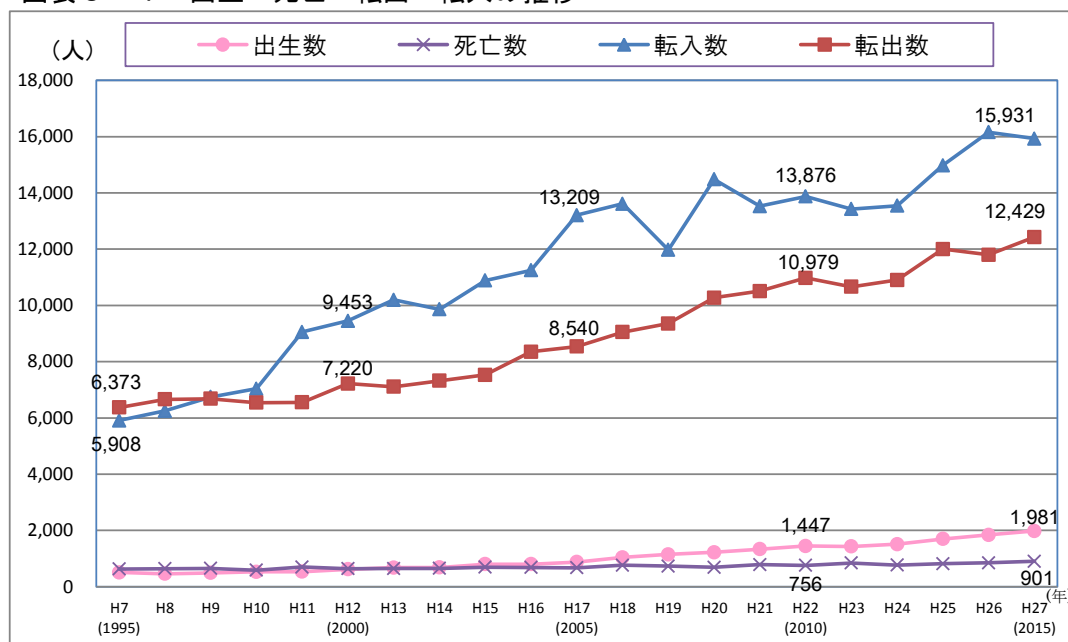
年齢	男性	女性
95歳以上	16	107
90-94歳	73	287
85-89歳	270	648
80-84歳	586	1,017
75-79歳	843	1,193
70-74歳	1,078	1,364
65-69歳	1,509	1,646
60-64歳	1,296	1,342
55-59歳	1,574	1,465
50-54歳	2,404	2,313
45-49歳	2,959	2,967
40-44歳	3,293	3,501
35-39歳	2,962	3,340
30-34歳	2,408	2,644
25-29歳	1,606	1,661
20-24歳	1,038	995
15-19歳	935	913
10-14歳	1,130	1,061
5-9歳	1,584	1,510
0-4歳	1,977	1,953

出典：中央区「住民基本台帳」日本人のみ。平成28(2016)年1月1日時点。

1-6 出生・死亡・転入・転出の推移

- 人口増減を事象別に見ると、図表6-1のとおり、社会増減（転入と転出）の影響が大きい状況です。平成11(1999)年頃より転入者が急増しており、平成15(2003)年からは毎年1万人を超える人が転入し、さらに増加傾向にあります。一方、転出者も徐々に増加しており、平成20(2008)年からは毎年1万人を超える人が転出しています。
- 平成8(1996)年までは転出が転入を上回る「転出超過」の状況でしたが、平成9(1997)年から転入が転出を上回る「転入超過」に転換しました。なお、平成27(2015)年は、約3,500人の転入超過でした。

図表6-1 出生・死亡・転入・転出の推移



(単位:人)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)
出生	509	457	493	526	534	620	679	682	801	798
死亡	630	642	648	585	697	641	644	648	695	685
転入	5,908	6,249	6,747	7,037	9,057	9,453	10,197	9,859	10,886	11,250
転出	6,373	6,658	6,681	6,542	6,555	7,220	7,106	7,323	7,528	8,349

(単位:人)

	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
出生	874	1,042	1,145	1,222	1,332	1,447	1,432	1,511	1,694	1,838	1,981
死亡	671	761	729	686	783	756	845	766	817	848	901
転入	13,209	13,614	11,973	14,483	13,525	13,876	13,428	13,339	14,511	16,158	15,931
転出	8,540	9,048	9,355	10,274	10,508	10,979	10,660	10,830	12,181	11,801	12,429

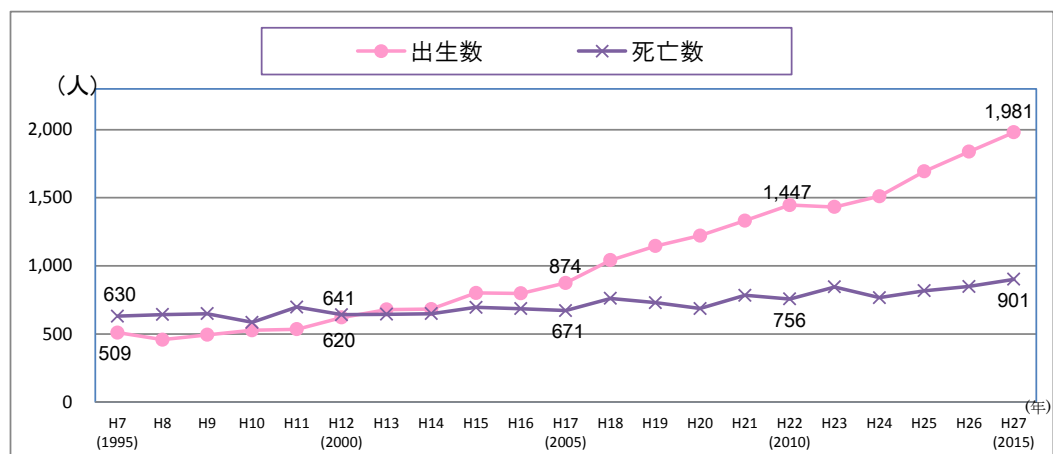
出典：内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」

中央区「住民基本台帳」

○ 自然増減（出生と死亡）の影響は、社会増減と比べると実数では1割程度の規模です。

平成12(2000)年までは、死亡が出生を上回る「自然減」の状態でしたが、平成13(2001)年から出生が死亡を上回る「自然増」に転じました。平成13年以降、出生数の増加傾向が続いており、平成27(2015)年は約1,080人の自然増となっています。

図表6-2 出生・死亡の推移 ※図表6-1を拡大したもの

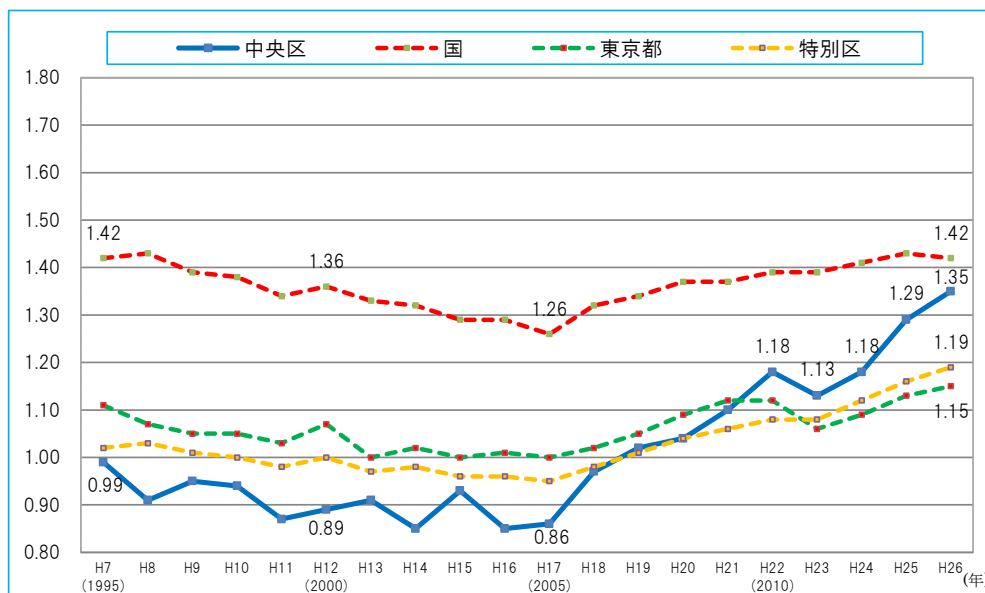


出典：内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」
中央区「住民基本台帳」

1-7 合計特殊出生率の推移

- 本区の合計特殊出生率は、平成 18(2006)年まで 1.0 を下回っていましたが、最近 10 年間で顕著な増加が見られます。東京都および特別区の合計特殊出生率もそれぞれ増加傾向にありますが、本区はそれを上回る増加を示しており、平成 22(2010)年以降は東京都および特別区を上回っています。

図表 7-1 合計特殊出生率の推移



	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)
国	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29
東京都	1.11	1.07	1.05	1.05	1.03	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01
特別区	1.02	1.03	1.01	1.00	0.98	1.00	0.97	0.98	0.96	0.96
中央区	0.99	0.91	0.95	0.94	0.87	0.89	0.91	0.85	0.92	0.85

	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
東京都	1.00	1.00	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15
特別区	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19
中央区	0.86	0.97	1.02	1.04	1.10	1.18	1.13	1.18	1.29	1.35

出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」

- 本区を含めた特別区全体で見ると、10 年前までは東部や北部の区において出生率が高く、本区は平均的な順位に位置していました。しかし現在では、本区や港区など都心区でも高い出生率となっています。

図表 7－2 特別区の合計特殊出生率上位 5 区の推移

平成6(1994)年			平成16(2004)年			平成26(2014)年		
1	江戸川区	1.39	1	江戸川区	1.32	1	江戸川区	1.39
2	足立区	1.36	2	足立区	1.22	2	港区	1.39
3	葛飾区	1.30	3	葛飾区	1.19	3	葛飾区	1.37
4	荒川区	1.26	4	江東区	1.12	4	足立区	1.37
5	板橋区	1.21	5	荒川区	1.08	5	中央区	1.35
⋮			⋮					
12	中央区	1.06	13	中央区	0.85			

出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」

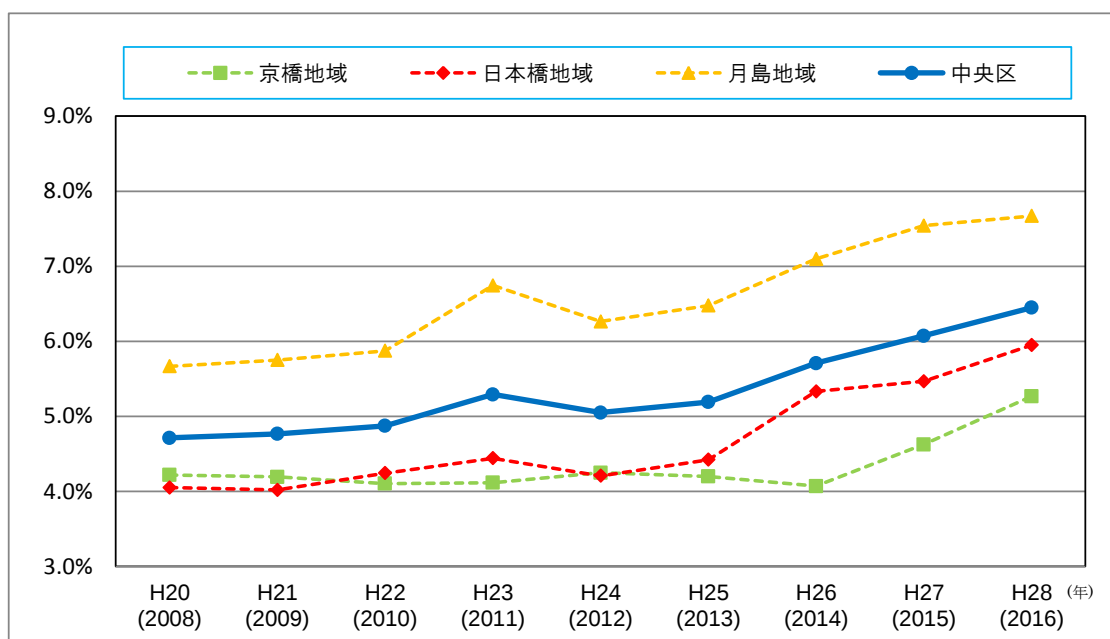
1－8 子ども女性比の推移

○ 本区の将来人口の推計（P. 27 第3章）では、0歳児数を推計しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による地域別将来推計人口の手法と同様に、「子ども女性比」により算出しています。「子ども女性比」は、年次別の出生率と比較すると安定した推移がみられ、小規模自治体における仮定値設定に効果的であるとされています。^{※2} 社人研においては、0～4歳人口と15～49歳女性人口の比率から将来の0～4歳人口を推計していますが、本区推計では区内における出産年齢動向等を踏まえて、25～44歳の女性数と0歳児数との比率をもって子ども女性比とし、将来の出生数を推計しています。

○ これによると、平成28(2016)年の子ども女性比は6.45%で、近年は5%前後で推移していたものの最近2年で見ると増加傾向にあり6%を超えています。

地域別では、京橋地域は4%台から5%台で推移していますが、日本橋地域は5%台から6%弱へ、月島地域は6%台から7%強へ移行しつつあります。

図表8－1 子ども女性比の推移（中央区および区内3地域）



出典：中央区「住民基本台帳」を加工して作成。各年1月1日

^{※2} 「地域別推計等における国勢調査データの活用」国立社会保障・人口問題研究所 小池司朗、2010.1.15

図表 8-2 0歳児と25～44歳女性数および子ども女性比の推

中央区	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
子ども女性比	4.71%	4.77%	4.87%	5.29%	5.05%	5.19%	5.71%	6.07%	6.45%
0歳児(人)	1,068	1,147	1,219	1,353	1,338	1,400	1,562	1,707	1,832
25-44歳女性(人)	22,663	24,059	25,006	25,563	26,495	26,965	27,363	28,104	28,408
25-29歳	4,927	4,979	4,981	4,973	5,013	4,985	5,034	5,000	5,016
30-34歳	6,451	6,731	6,811	6,880	6,875	6,894	6,777	6,959	7,013
35-39歳	6,348	6,930	7,334	7,509	7,700	7,836	7,871	8,089	8,055
40-44歳	4,937	5,419	5,880	6,201	6,907	7,250	7,681	8,056	8,324

(地域別)

京橋地域	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
子ども女性比	4.22%	4.19%	4.10%	4.12%	4.25%	4.20%	4.07%	4.63%	5.27%
0歳児(人)	274	275	274	278	294	297	286	329	385
25-44歳女性(人)	6,493	6,559	6,677	6,754	6,920	7,071	7,026	7,113	7,311
(内訳)25-29歳	1,642	1,621	1,637	1,584	1,552	1,592	1,564	1,487	1,498
30-34歳	1,916	1,857	1,803	1,845	1,813	1,815	1,729	1,730	1,803
35-39歳	1,695	1,752	1,840	1,874	1,919	1,948	1,915	1,950	1,971
40-44歳	1,240	1,329	1,397	1,451	1,636	1,716	1,818	1,946	2,039

日本橋地域	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
子ども女性比	4.05%	4.02%	4.24%	4.44%	4.21%	4.42%	5.33%	5.47%	5.95%
0歳児(人)	307	312	342	373	373	399	505	540	592
25-44歳女性(人)	7,577	7,763	8,061	8,399	8,863	9,024	9,472	9,879	9,951
(内訳)25-29歳	1,810	1,719	1,676	1,749	1,839	1,699	1,800	1,854	1,857
30-34歳	2,209	2,295	2,301	2,334	2,348	2,427	2,479	2,563	2,566
35-39歳	2,034	2,147	2,311	2,372	2,527	2,578	2,675	2,770	2,744
40-44歳	1,524	1,602	1,773	1,944	2,149	2,320	2,518	2,692	2,784

月島地域	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
子ども女性比	5.67%	5.75%	5.87%	6.74%	6.26%	6.48%	7.10%	7.54%	7.67%
0歳児(人)	487	560	603	702	671	704	771	838	855
25-44歳女性(人)	8,593	9,737	10,268	10,410	10,712	10,870	10,865	11,112	11,146
(内訳)25-29歳	1,475	1,639	1,668	1,640	1,622	1,694	1,670	1,659	1,661
30-34歳	2,326	2,579	2,707	2,701	2,714	2,652	2,569	2,666	2,644
35-39歳	2,619	3,031	3,183	3,263	3,254	3,310	3,281	3,369	3,340
40-44歳	2,173	2,488	2,710	2,806	3,122	3,214	3,345	3,418	3,501

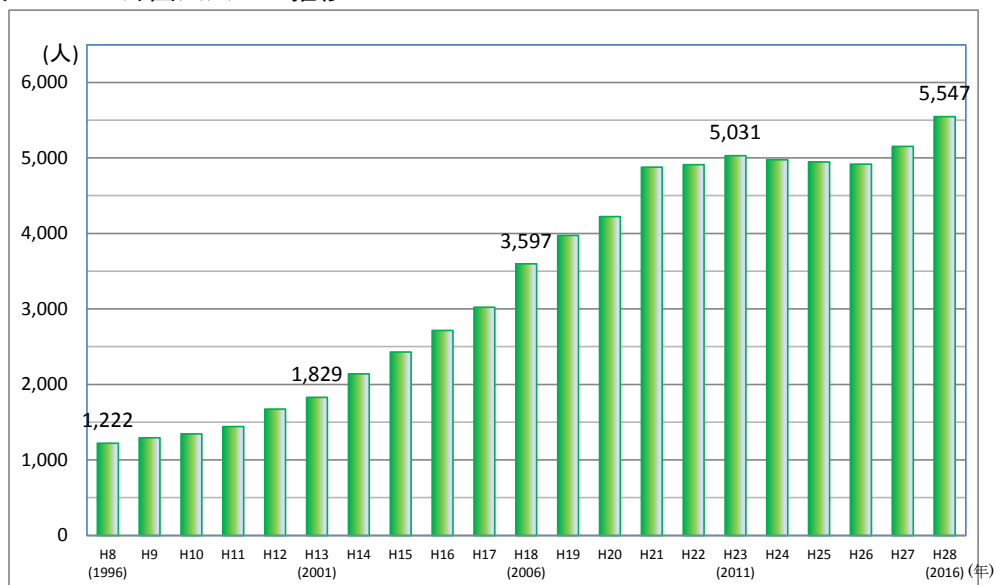
出典：中央区「住民基本台帳」各年1月1日時点

1-9 外国人人口の推移

- 外国人人口は、近年は横ばいで推移しているものの、長期的には増加傾向にあります。総数では、平成 8(1996)年から平成 23(2011)までの 15 年間で約 4,000 人増加し、約 4 倍の人口となりました。平成 22(2010)年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、近年では少しずつ増加傾向となっています。

平成 28(2016)年の外国人人口は 5,547 人で、本区人口に占める割合は約 3.9%です。

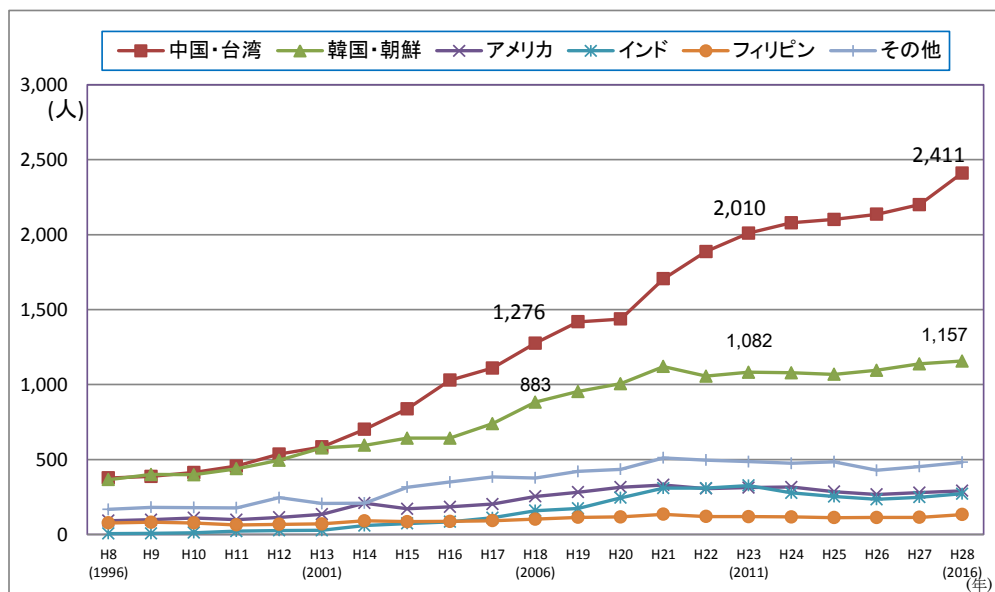
図表 9-1 外国人人口の推移



出典：東京都総務局「外国人人口」各年 1 月 1 日

- 国籍別でみると、平成 28(2016)年時点で、中国・台湾 2,411 人(43.5%)、韓国・朝鮮 1,157 人(20.9%)で、この 2 国で外国人全体の約 65%を占めています。以下、多い順に、アメリカ 291 人、インド 272 人、フィリピン 133 人となっています。

図表 9-2 国籍別外国人人口の推移



出典：東京都総務局「外国人人口」各年 1 月 1 日

図表 9－3 外国人人口と国籍別人口の推移

(単位:人)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)
外国人人口	1,222	1,293	1,344	1,442	1,673	1,829	2,141	2,429	2,715	3,024
中国・台湾	377	387	413	456	536	584	701	838	1,029	1,110
韓国・朝鮮	366	400	398	438	195	577	595	642	642	739
アメリカ	92	98	110	98	114	135	209	171	184	203
インド	6	7	12	22	27	28	59	73	84	111
フィリピン	77	82	77	64	68	70	91	85	87	92
イギリス	48	56	65	69	70	78	84	89	114	116
フランス	18	15	20	29	21	24	34	45	54	62
その他	304	319	334	364	733	435	486	620	689	591

(単位:人)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
外国人人口	3,597	3,973	4,225	4,877	4,909	5,031	4,977	4,947	4,916	5,153	5,547
中国・台湾	1,276	1,418	1,437	1,705	1,887	2,010	2,079	2,101	2,136	2,200	2,411
韓国・朝鮮	883	954	1,006	1,120	1,056	1,082	1,078	1,068	1,095	1,138	1,157
アメリカ	254	282	315	330	306	313	316	286	267	279	291
インド	159	174	245	309	309	327	277	253	234	248	272
フィリピン	102	114	117	135	120	119	117	112	113	114	133
イギリス	131	132	131	135	112	103	102	102	95	95	114
フランス	75	90	101	121	115	102	78	88	80	80	86
その他	717	809	873	1,022	1,004	975	930	937	896	999	1,083

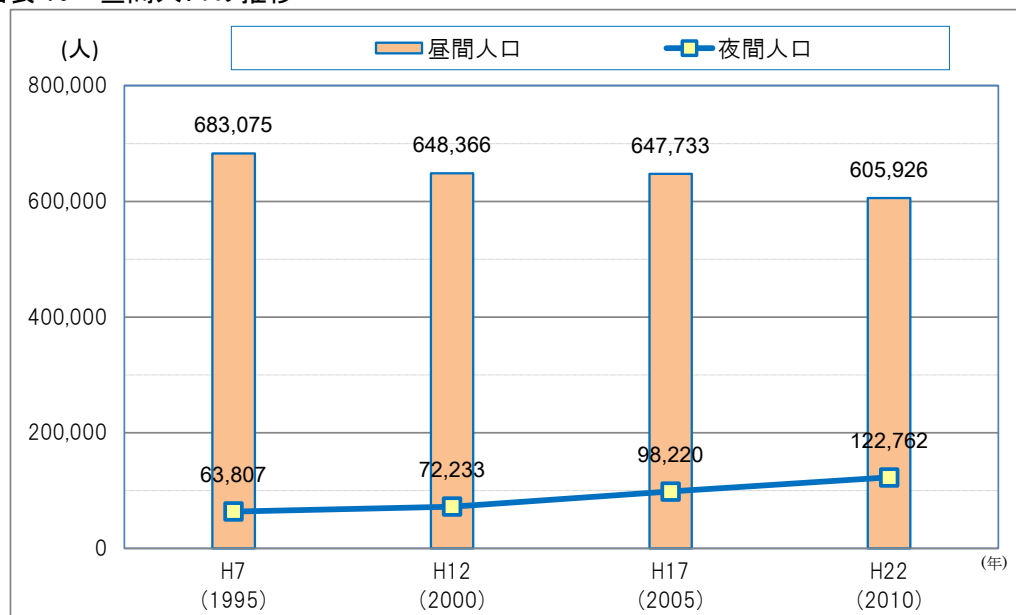
出典：東京都総務局「外国人人口」各年1月1日

1-10 昼間人口の推移

○ 昼間人口は、平成 22(2010)年時点で 605,926 人となっており、夜間人口の約 5 倍(昼間人口比率：493.6%)となっています。

平成 7(1995)年と比較すると、夜間人口が 58,955 人増加したのに対し、昼間人口は 77,149 人の減少となっています。

図表 10 昼間人口の推移



出典：東京都総務局「東京の昼間人口」
国勢調査

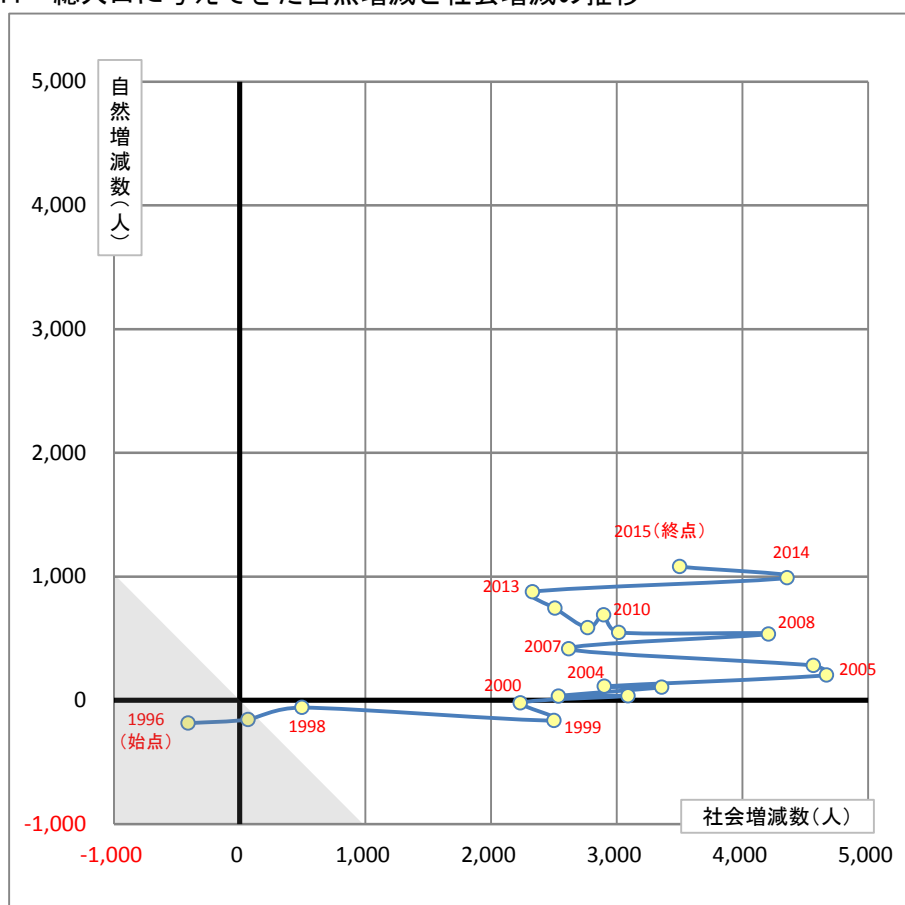
2 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 自然増減と社会増減の経年変化を見ると、20 年前の平成 8(1996)年は自然増減・社会増減ともに減少局面にありました。平成 9(1997)年に社会増減が減少から増加へ、さらに自然増減も平成 13(2001)年に増加に転じました。

それ以降は、自然増減・社会増減ともに増加傾向が続いています。

- 社会増の人数は、年によって 2,000 人から 4,500 人程度まで変動がありますが、自然増の人数は年を追うごとに増加する傾向があります。平成 20(2010)年には 500 人を突破し、平成 26(2014)年には 990 人の自然増となっています。

図表 11 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の推移



出典：内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」

中央区「住民基本台帳」

グラフの見方… 自然増減と社会増減の推移を、平成 8(1996)年を始点に平成 27(2015)年まで 20 年間について図表化したものです。ポイントが縦軸の 0 の線より上へ移動すると自然増に、横軸の 0 の線より右側へ移動すると社会増になったことを表します。グレーの三角形エリア内は、人口減少の状態です。

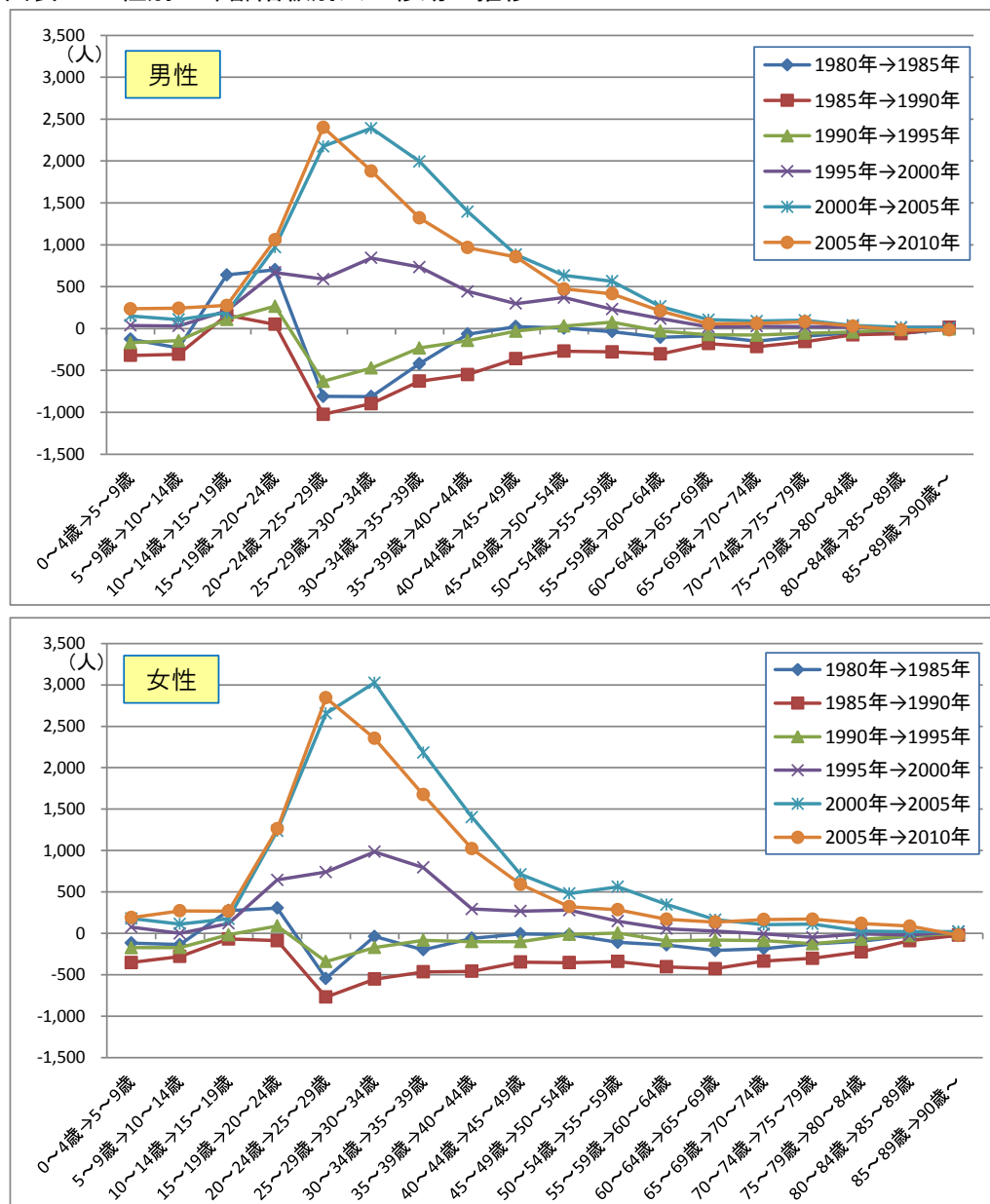
第2章 人口移動の分析

1 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

○ 図表 12 は、5 歳ごとの年齢区分が転入・転出によって 5 年後にどの程度増減したかを表したものです。本区では、全ての時期において 20 歳代後半から 30 歳代後半までの年代で顕著な人口移動が見られます。

平成 7(1995)年までは男女ともに転出超過で、特に男性の 20 歳代前半から 30 歳代前半で転出が多い傾向がありました。平成 12(2000)年から男女ともに転入超過となり、平成 17(2005)年、平成 22(2010)年と転入数も大きく増加しており、特に 20 歳代から 40 歳代前半の女性の転入が多い傾向にあります。

図表 12 性別・年齢階級別人口移動の推移

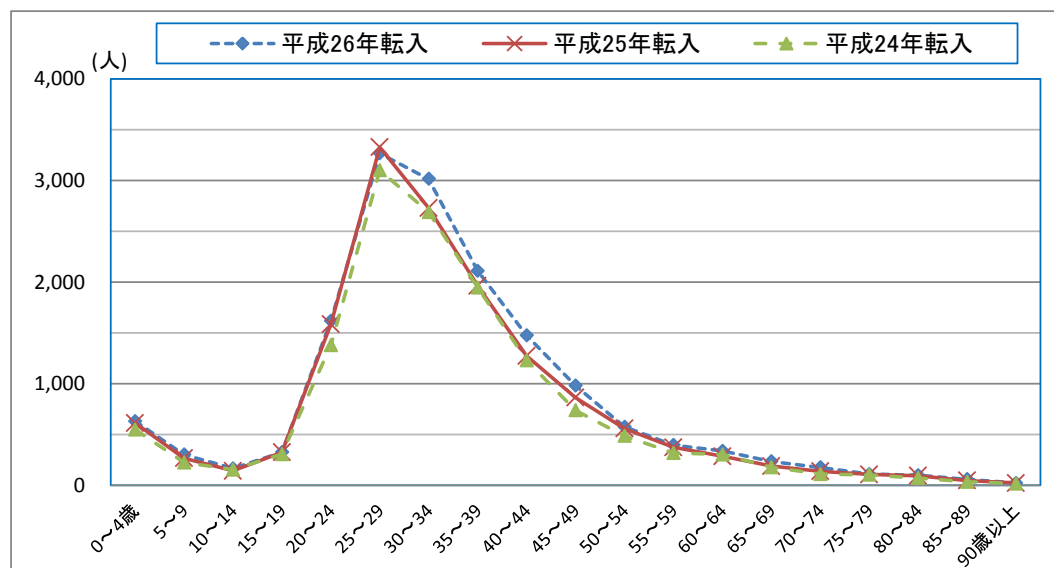


出典：内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」

2 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 最近の年齢別転入状況を見ると、平成 24～26 (2012～2014) 年の 3 年間では、20 歳代前半から 40 歳代前半までの年齢層で多くの転入者が見られます。特に 25～29 歳と 30～34 歳の年齢層では、毎年 3,000 人前後が転入している状況となっています。

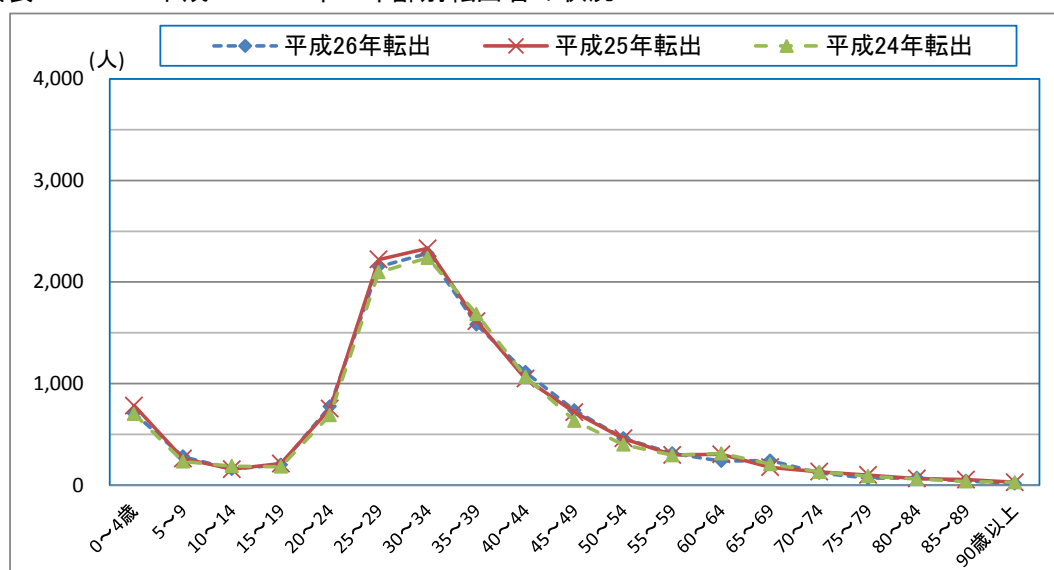
図表 13－1 平成 24～26 年 年齢別転入者の状況



出典：中央区「住民基本台帳」

- 転出は、平成 24～26 (2012～2014) 年の 3 年間では、転入で見られたのと同様に 20 歳代前半から 40 歳代前半までの年齢層で多くの転出者が見られます。特に 25～29 歳と 30～34 歳の年齢層では、毎年 2,000 人以上が転出している状況となっています。

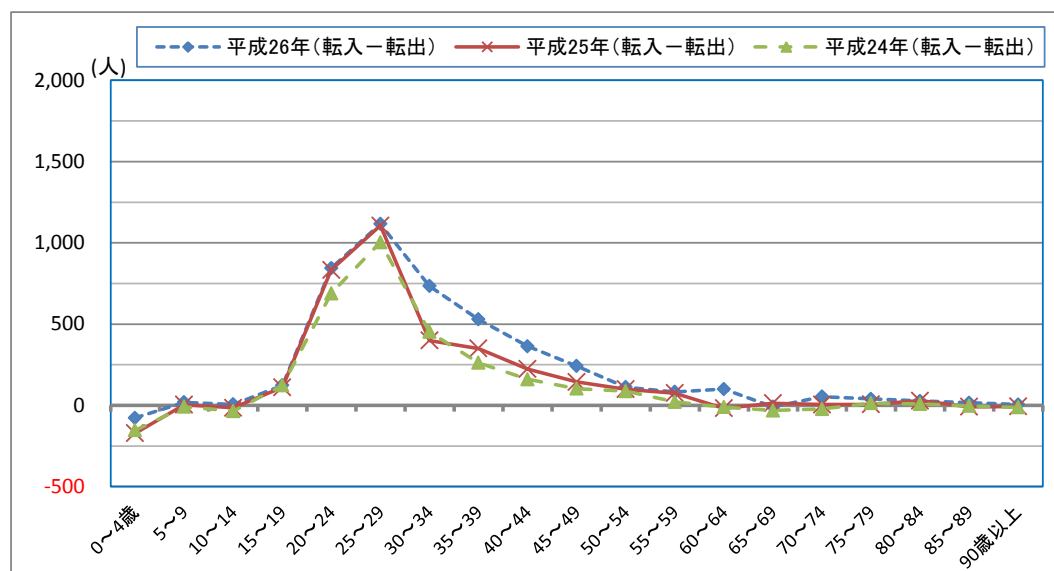
図表 13－2 平成 24～26 年 年齢別転出者の状況



出典：中央区「住民基本台帳」

- 転入から転出を差し引いた人数を見ると、20 歳代前半から 50 歳代までの世代では転入が転出を上回る「転入超過」となっています。一方、0～14 歳の年少人口や 60 歳代では、転出が転入を上回る「転出超過」もわずかながら見られます。

図表 13－3 平成 24～26 年 年齢別転入超過・転出超過の状況



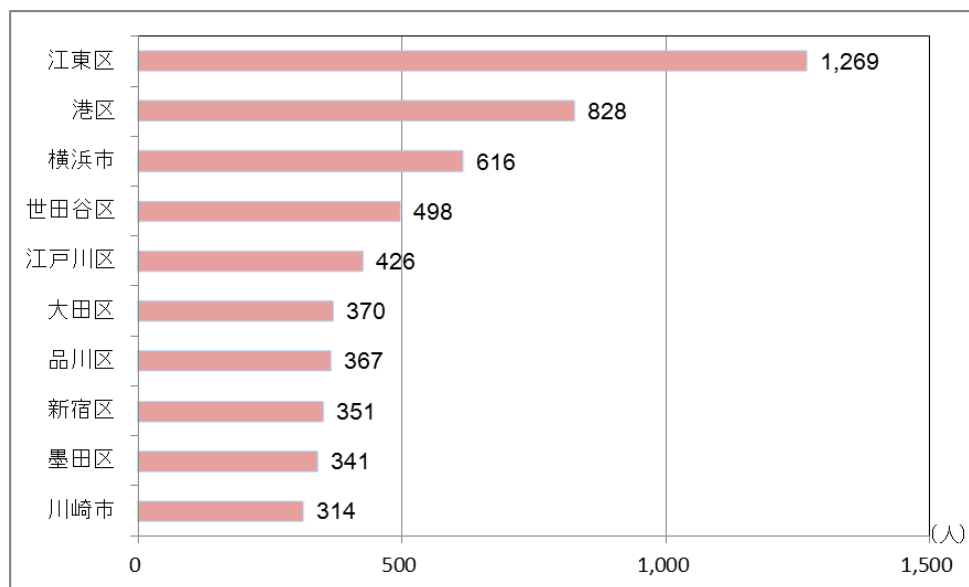
出典：中央区「住民基本台帳」

3 自治体間の人口移動の最近の状況

- 図表 14－1 は、平成 26 年の本区への転入者が転入前に住民登録していた自治体についてまとめた表で、図表 14－2 は、平成 26 年の本区からの転出者が転出後に住民登録した自治体についてまとめた表です。

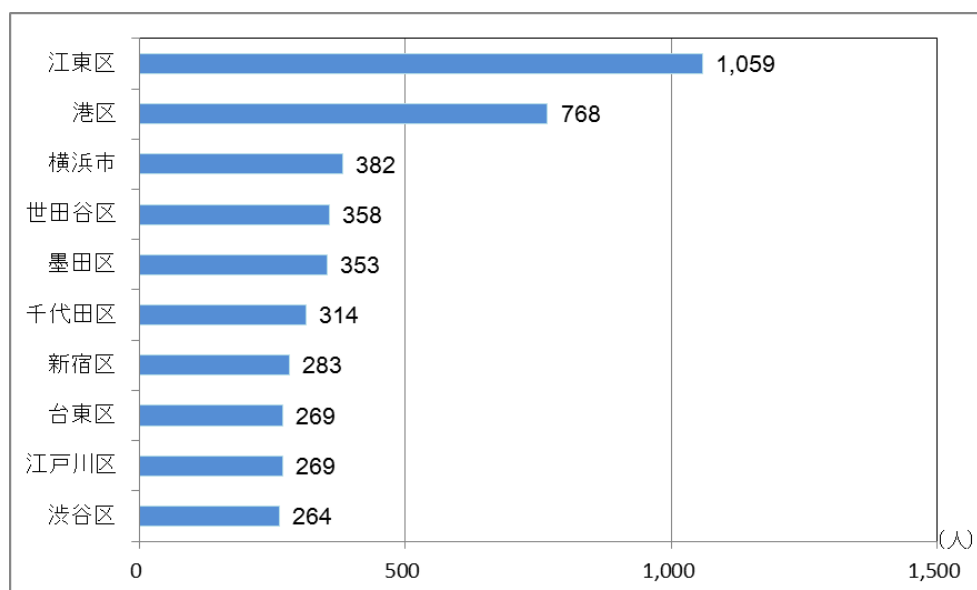
これによると、本区への転入、転出者は、江東区や港区などの近隣区や他の特別区が多くなっています。また、転入者では、横浜市や川崎市などの近隣の県からも多く見られます。

図表 14－1 平成 26 年における主な転入元自治体



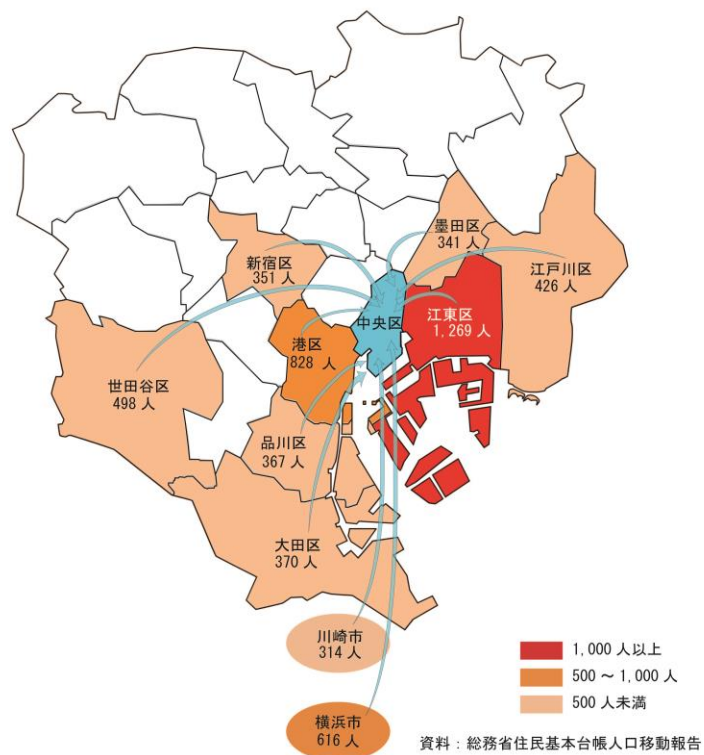
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 14－2 平成 26 年における主な転出先自治体

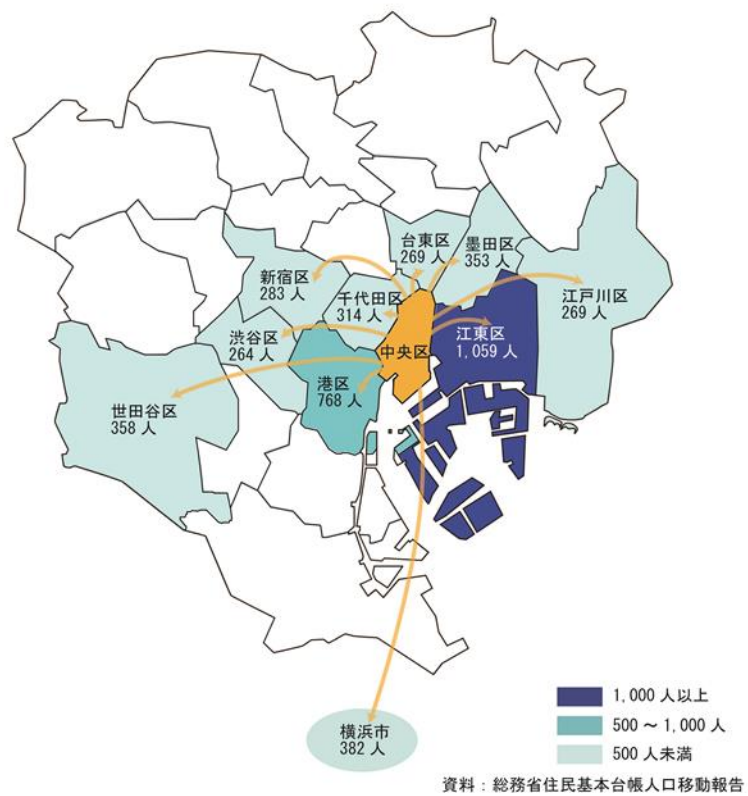


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 26 年度転入元自治体（上位 10 位）



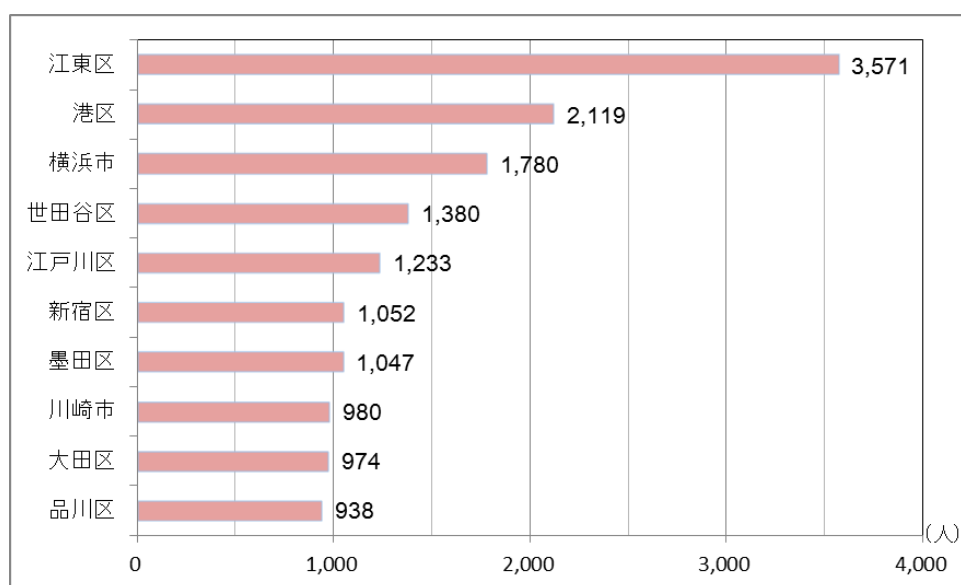
平成 26 年度転出先自治体（上位 10 位）



- 図表 14－3 は、平成 24～26 年の 3 年間ににおける本区への転入者が転入前に住民登録していた自治体について集計した表で、図表 14－4 は、本区からの転出者が転出後に住民登録した自治体について平成 24～26 年の 3 年間の件数を集計したものです。

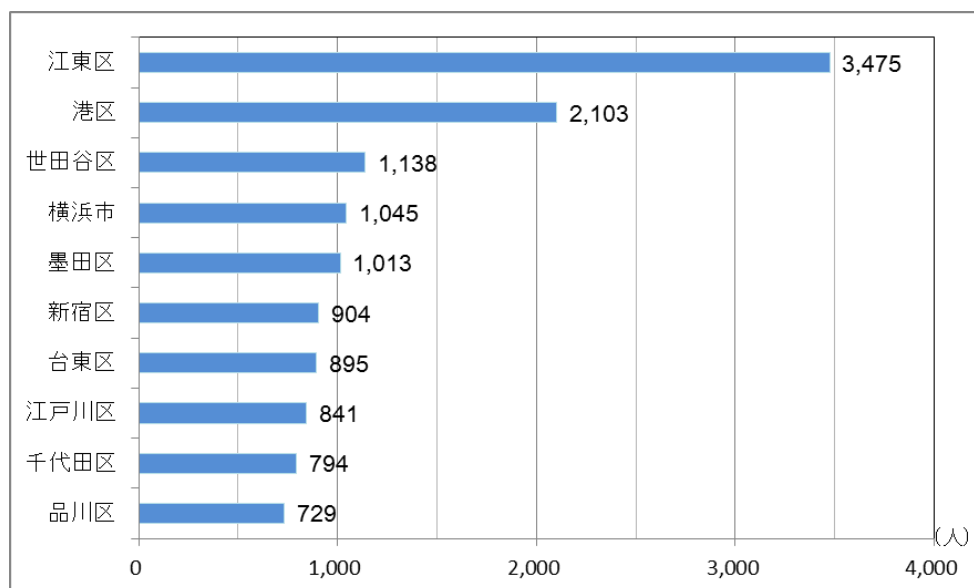
これによると、3 年間の累計でも本区からの転入、転出者は、江東区、港区などの近隣区や他の特別区が多くなっています。また、転入者は横浜市や川崎市などの近隣の県からも多く見られます。

図表 14－3 平成 24～26 年の 3 年間ににおける主な転入先自治体



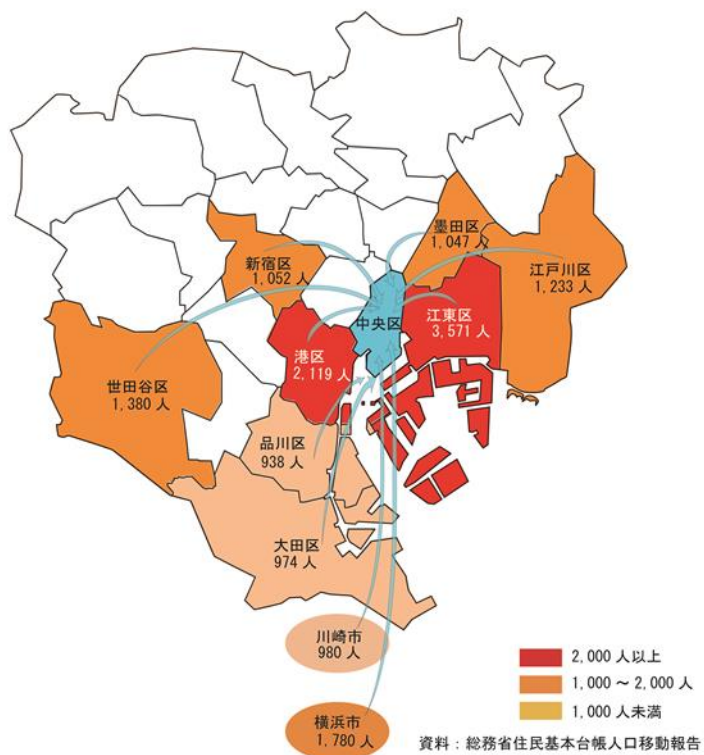
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 14－4 平成 24～26 年の 3 年間ににおける主な転出先自治体

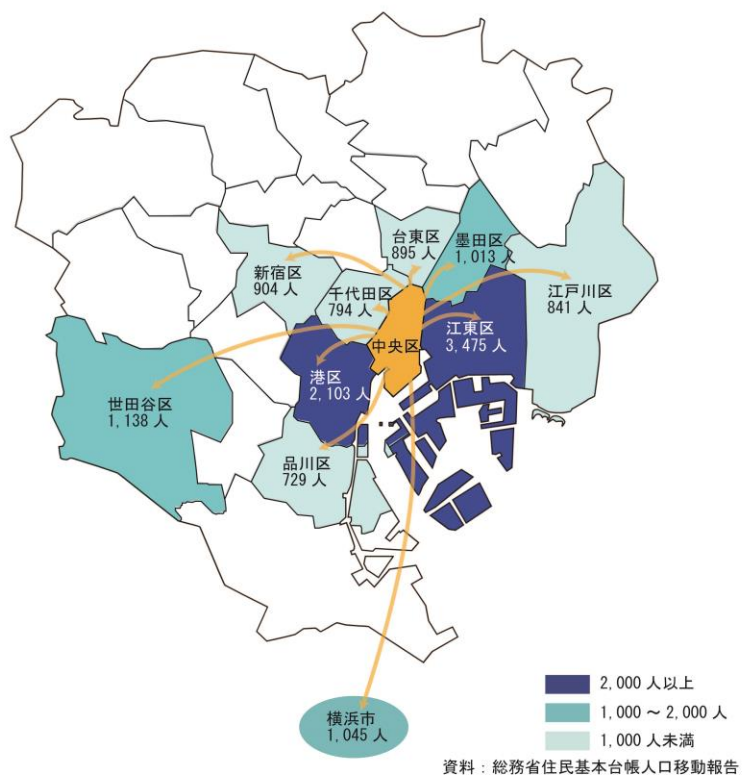


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 24 ～ 26 年度転入元自治体（上位 10 位）



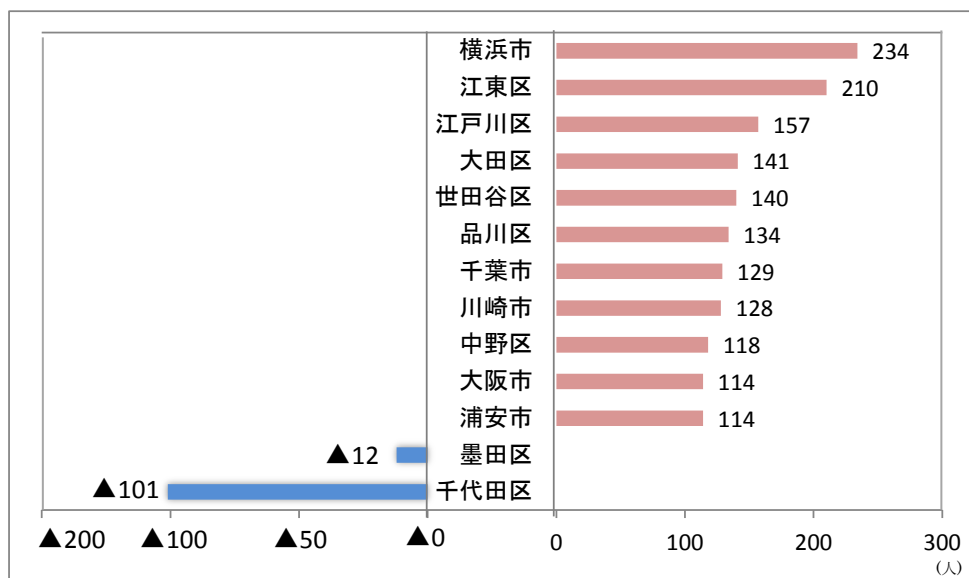
平成 24 ～ 26 年度転出先自治体（上位 10 位）



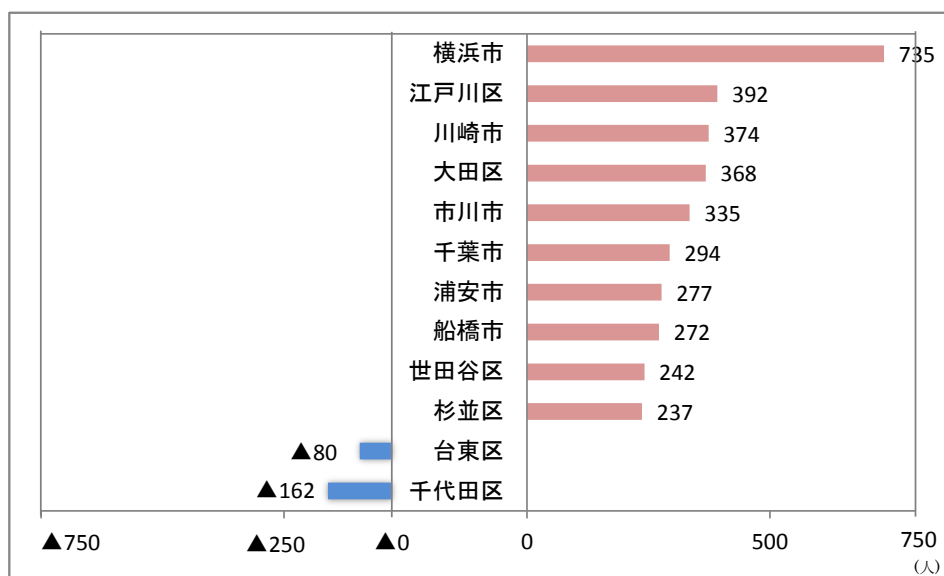
○ 図表 14－5 は、平成 26 年の本区への転入者と本区からの転出者の差引きが多い自治体についてまとめた表で、図表 14－6 は平成 24～26 年の差引きについて集計したものです。

転入者と転出者の差引きをみると、他の特別区以外にも都心部である他県の自治体も上位に入っており、本区への転入者の多くが地方よりも都心部からの転入となっています。

図表 14－5 平成 26 年における転出者の差引きが多い自治体

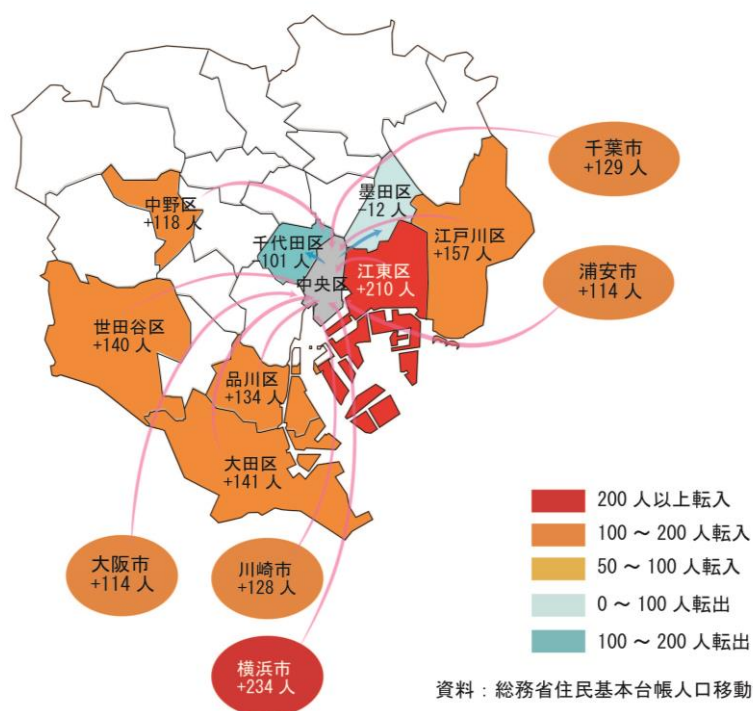


図表 14－6 平成 24～26 年における転出者の差引きが多い自治体

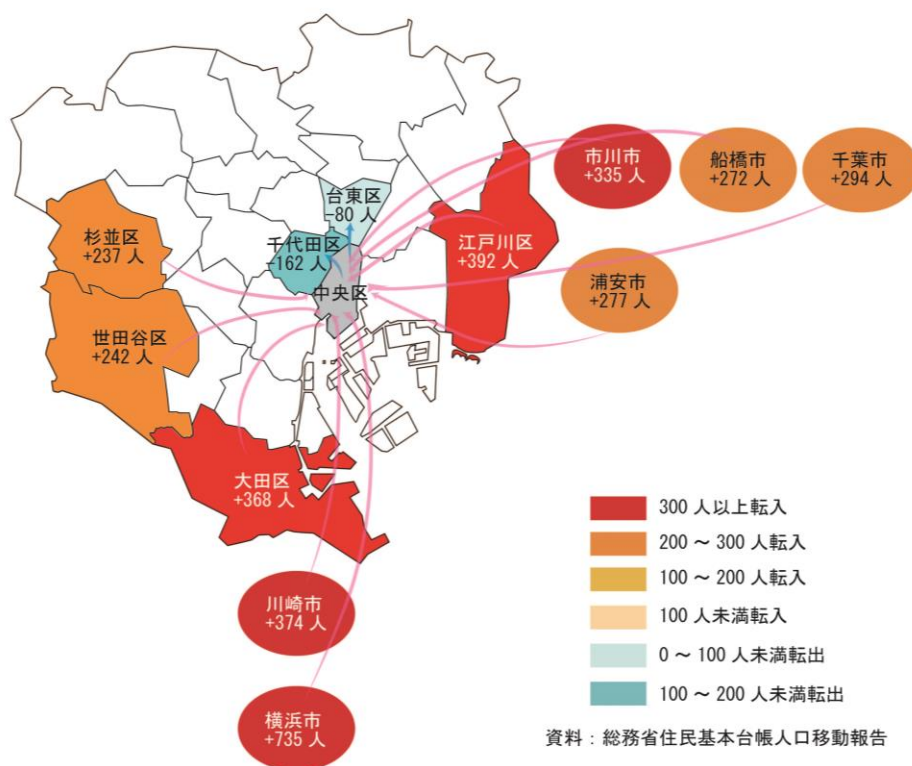


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 26 年度転入出自自治体差引人数（転入超過上位 10 位・主要転出超過自治体）



平成 24 ～ 26 年度転入出自自治体差引人数（転入超過上位 10 位・主要転出超過自治体）



第3章 将来人口の推計

1 人口推計の比較

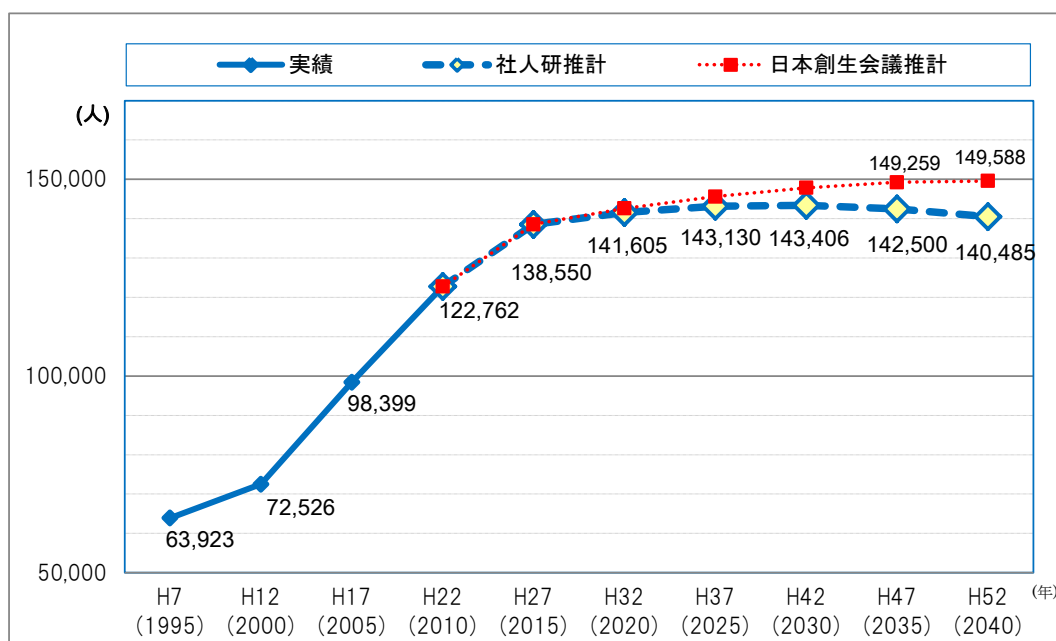
- 本区人口を推計するにあたり、まず、国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）と、民間の会議体である日本創生会議による中央区の人口推計結果を参考として示します。

社人研の推計は、今後も人口増が続いて平成 42(2030)年の 143,406 人でピークを迎え、その後は平成 52(2040)年までの間に約 3,000 人減少していくと推計しています。

日本創生会議の推計は、推計期間を通して増加し続け、平成 52(2040)年に 149,588 人に達すると推計しています。

- 各推計の主な違いについて、社人研推計は、2005－2010 年の中央区の移動率が 2015－2020 年までに一定程度縮小すると仮定して推計しています。一方、日本創生会議の推計は社人研推計を基礎としつつも、移動率が社人研仮定値ほどには縮小しないとする仮定により算出しています。

図表 15 社人研および日本創生会議による推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、日本創生会議資料

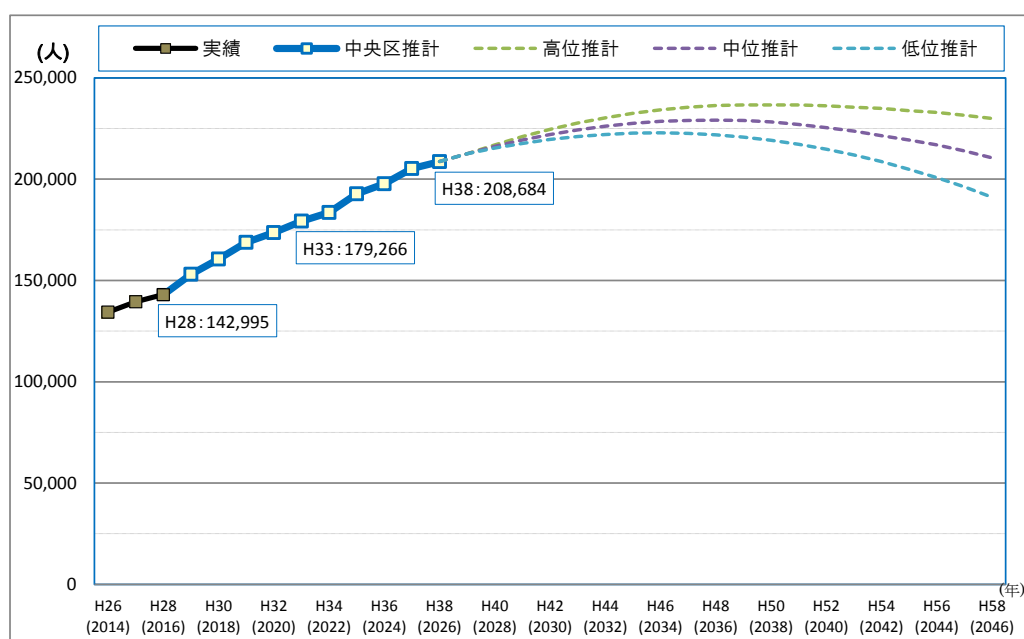
- 上記 2 つの推計は国勢調査人口を基準としているため一概に比較はできないものの、平成 27(2015)年に 138,500 人とする推計値は、本区の住民基本台帳人口(平成 27 年 10 月 1 日時点で 141,750 人)と比較してすでに約 3,000 人の差異が生じています。また、平成 27 年以降は増加傾向が弱まっている上記推計に対し、本区の人口の動きはこれまでのところ弱まる傾向が見られず、平成 28 年 1 月時点ですでに約 143,000 人に達しています。

そのため、本区独自の推計を行うに当たり、社会増減や自然増減等に関して独自の仮定をたてて推計を行うこととしました。

2 本区独自の人口推計

- 本区における近年の人口増加の傾向や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会終了後に選手村が住宅に転用されることによる人口増加の見込みなどを反映させる必要があることから、平成 28 年 1 月 1 日を基準日とした本区独自の人口推計を行いました。また、推計にあたっては、コーホート要因法の考え方をベースとして、自然増減、社会増減、新規住宅開発の状況などの人口変動要素を取り入れ、平成 29(2017)年から平成 58(2046)年までの 30 年間の期間の人口推計を行いました。なお、11 年目の平成 39(2027)年以降は 3 パターン（高位、中位、低位）の仮定を用いた参考推計値となっています。

図表 16－1 本区独自の推計



住民基本台帳人口（外国人を含む）、各年 1 月 1 日

図表 16－2 今後 10 年間の中央区人口

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
中央区人口	142,995	153,110	160,600	168,732	173,651	179,266	183,553	192,779	197,676	205,176	208,684

3 人口推計に組み込んだ要素について

① 自然増減の推計

- 平成 28 年 1 月 1 日の住民基本台帳を基準とし、自然増減については以下の条件に基づき行いました。

【0 歳児数】：小規模自治体の推計に適しているとされる「子ども女性比」(P.12 第 1 章)を適用しました。本区の推計では、子ども女性比を平成 28 年 1 月 1 日時点の 25 歳～44 歳女性数に対する 0 歳児数の割合から、3 地域（京橋・日本橋・月島）ごとに算出しました。

【生 残 率】：年齢別・男女別に社人研の数値を適用しました。

② 社会増減の推計

- 社会増減については、過去の転入・転出者数をもとに「移動率」を設定し、人口推計を行いました。ただし、本区の推計では、集合住宅の開発が著しい区の特性を踏まえ、一定規模（50 戸）以上の新規住宅開発については別途詳細な分析を行いました。

【移動率】：一定規模（50 戸）以上の開発による人口増加分を除いた転出入による人口変動割合（移動率）を算出しました。

③ 新規住宅開発の推計

- 一定規模（50 戸）以上の新規住宅開発については過去の人口動向の分析から次のような推計を行いました。

【間取りに応じた入居者数】：新規住宅の入居者数は、過去の実績の分析から、集合住宅の規模や間取りに応じた人数となると想定しました。

間取り	1 戸あたり人数
3LDK 以上	2.5 人
2LDK	1.9 人
1LDK	1.3 人

※50 戸以上 300 戸未満の開発住宅

間取り	1 戸あたり人数
3LDK 以上	2.7 人
2LDK	2.1 人
1LDK	1.3 人

※300 戸以上の開発住宅

【住民基本台帳登録率】：住民基本台帳の登録率は、過去の実績の分析から、分譲、賃貸や住宅規模に応じた割合になると想定しました。

区 分		登録率
分 譲	50～300戸	89.1%
	300戸以上	88.4%
賃 貸	50～300戸	66.2%
	300戸以上	76.2%

④ 外国人人口の推計

- 外国人人口については、社会情勢や経済動向による影響を受けやすいことなどから、本推計では平成 28(2016)年 1 月 1 日時点の 5,547 人が年齢性別など一定と仮定して推計を行いました。

⑤ 参考推計(11 年目以降)に用いた仮定条件

- 社人研や東京都による中央区の人口推計は、平成 42(2030)～47(2035)年の期間から減少が始まると予測しています。これは、日本全国の人口移動の傾向を反映しつつ、中央区については他の自治体と異なる仮定値を特別に設定して推計されているものです。

そのため、平成 39(2027)年以降の推計については、この仮定に基づき、平成 42(2030)～47(2035)年の任意の時点で移動率が縮小すると仮定し、次のとおり 3 つの仮定条件で推計を行いました。

【高位推計】：自然増減、社会増減、開発の傾向が平成 49 年まで続く推計。

【中位推計】：自然増減、社会増減、開発の傾向が平成 46 年まで続く推計。

【低位推計】：自然増減と開発の傾向が平成 44 年まで続く推計。

4 地域別・年齢区分別人口

- 今後 10 年間の推計を区内 3 地域別に見ると、3 地域全てで増加することが見込まれます。特に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会選手村が整備され、大会後は住宅地域となる予定の晴海 5 丁目を抱える月島地域の増加が最も大きく、平成 36(2024)年には区人口の 5 割を超え、10 万人前後が居住すると予測されます。

図表 17 今後 10 年間の地域別人口

(単位：人)

		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
京橋地域	人 口	34,997	35,763	36,574	38,457	39,140	39,641	40,107	40,553	40,979	41,380	41,760
	構成比	24.5%	23.3%	22.8%	22.8%	22.5%	22.1%	21.8%	21.0%	20.7%	20.2%	20.0%
日本橋地域	人 口	44,209	46,531	48,563	51,128	53,266	54,461	55,603	56,704	57,772	58,793	59,777
	構成比	30.9%	30.4%	30.2%	30.3%	30.7%	30.4%	30.3%	29.4%	29.2%	28.6%	28.7%
月島地域	人 口	63,789	70,816	75,463	79,147	81,245	85,164	87,843	95,522	98,925	105,003	107,147
	構成比	44.6%	46.3%	47.0%	46.9%	46.8%	47.5%	47.9%	49.6%	50.1%	51.2%	51.3%

住民基本台帳人口（外国人含む）、各年 1 月 1 日

- 今後 10 年間の推計を年齢 3 区分別に見ると、3 区分全てで増加することが見込まれます。年代別では年少人口の増加が著しく、全体に占める割合も約 2 ポイント増加する見込みです。高齢人口も増加する見込みですが、その割合は、約 2 ポイント低下する見込みです。

図表 18 今後 10 年間の年齢区分別人口

(単位：人)

		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
年少人口 (0-14歳)	人 口	17,635	19,177	20,520	21,924	23,075	24,505	25,668	27,306	28,553	30,005	30,923
	構成比	12.3%	12.5%	12.8%	13.0%	13.3%	13.7%	14.0%	14.2%	14.4%	14.6%	14.8%
生産人口 (15-64歳)	人 口	102,227	110,133	115,828	122,163	125,626	129,441	132,114	139,181	142,436	147,759	149,826
	構成比	71.5%	71.9%	72.1%	72.4%	72.3%	72.2%	72.0%	72.2%	72.1%	72.0%	71.8%
高齢人口 (65歳以上)	人 口	23,133	23,800	24,252	24,645	24,950	25,320	25,771	26,292	26,687	27,412	27,935
	構成比	16.2%	15.6%	15.1%	14.6%	14.4%	14.1%	14.0%	13.6%	13.5%	13.4%	13.4%

住民基本台帳人口（外国人含む）、各年 1 月 1 日

5 0 歳児数の推計

- 今後 10 年間の 0 歳児数の見込みを見ると、区全体で増加することが見込まれます。地域別では、京橋地域が平成 31(2019)年、日本橋地域が平成 32(2020)年にピークに達し、その後は減少していくのに対して、月島地域はほぼ一貫して増加すると予測されます。これは、選手村跡地の住宅供用等により、子育て世代などの転入が見込まれているためです。

図表 19-1 今後 10 年間の 0 歳児数

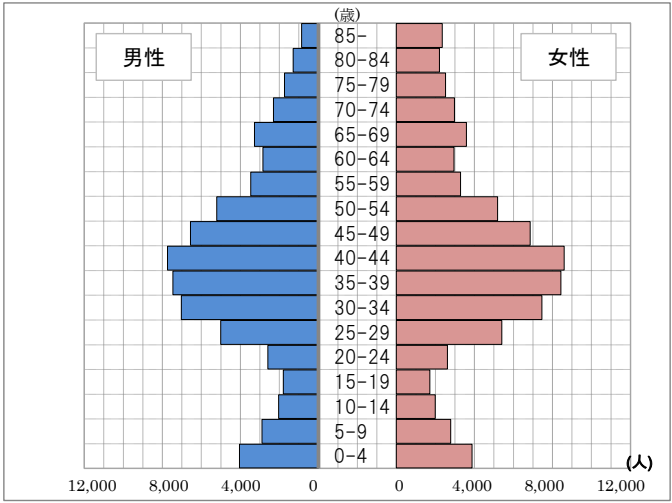
(単位：人)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
0 歳児数	1,876	2,026	2,109	2,183	2,194	2,231	2,224	2,335	2,333	2,389	2,350
京橋地域	396	395	397	410	408	405	401	393	385	372	364
日本橋地域	597	625	643	669	685	681	676	667	654	638	623
月島地域	883	1,006	1,069	1,104	1,101	1,145	1,147	1,275	1,294	1,379	1,363

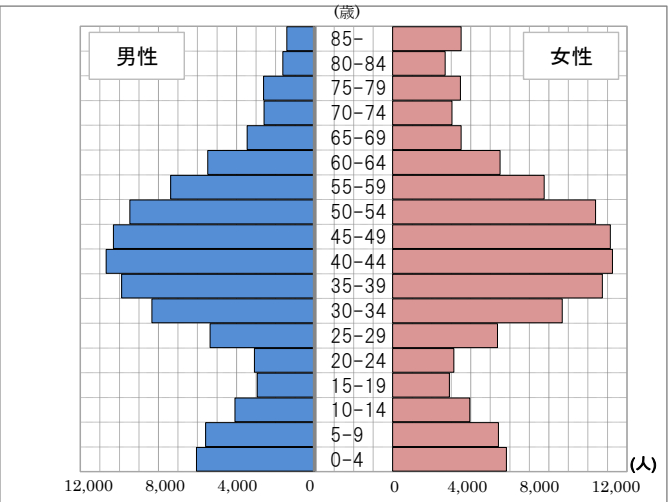
住民基本台帳人口（外国人含む）、各年 1 月 1 日

図表 19-2 今後の人口ピラミッドの変化（10 年後、20 年後）

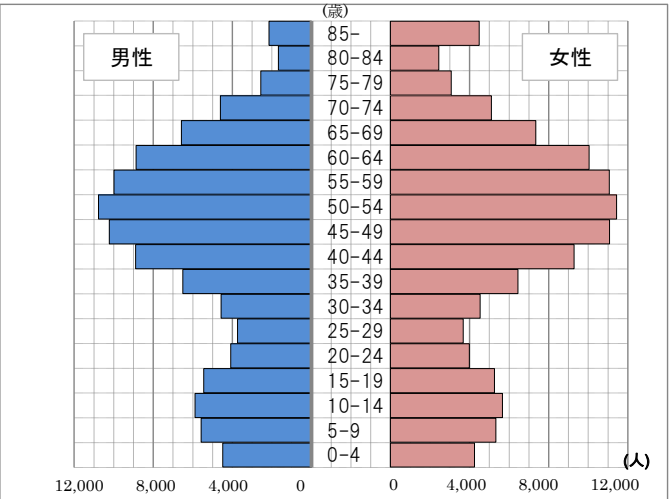
現 在：平成 28(2016) 年



10 年後：平成 38(2026) 年



20 年後：平成 48(2036) 年 ※参考推計の中位推計



第4章 人口の将来展望

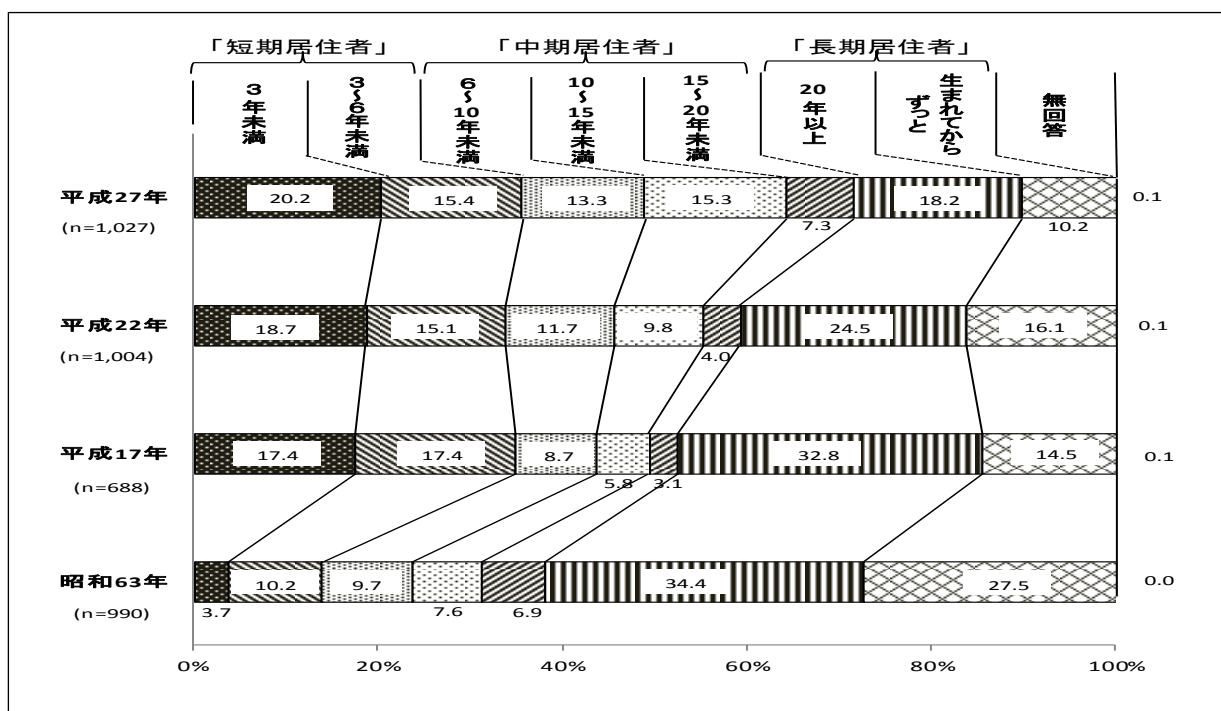
1 将来展望に関する区民意識

(1) 区民意識調査等の結果

中央区の人口の将来展望のもととなる定住意向等に関する区民意識について平成 27 年中央区政世論調査及び平成 27 年区民意識調査から抜粋します。

① 居住年数 ・64.3%が中長期居住者となっています。

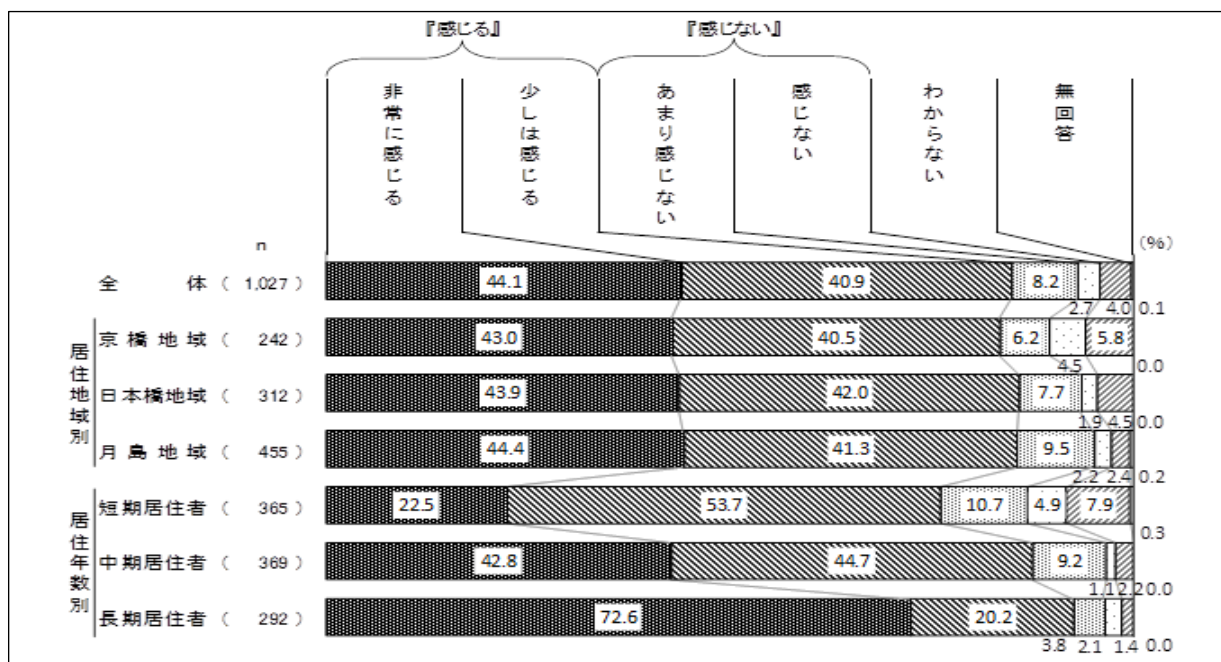
図表 18 居住年数 過年度比較 (平成 27 年中央区政世論調査) (n=1027)



② 愛着心ー居住地域別・居住年数別 (資料：平成 27 年中央区政世論調査)

・「感じる」が全体で 85.0%となっており地域別に見てもほぼ同じ結果となりました。

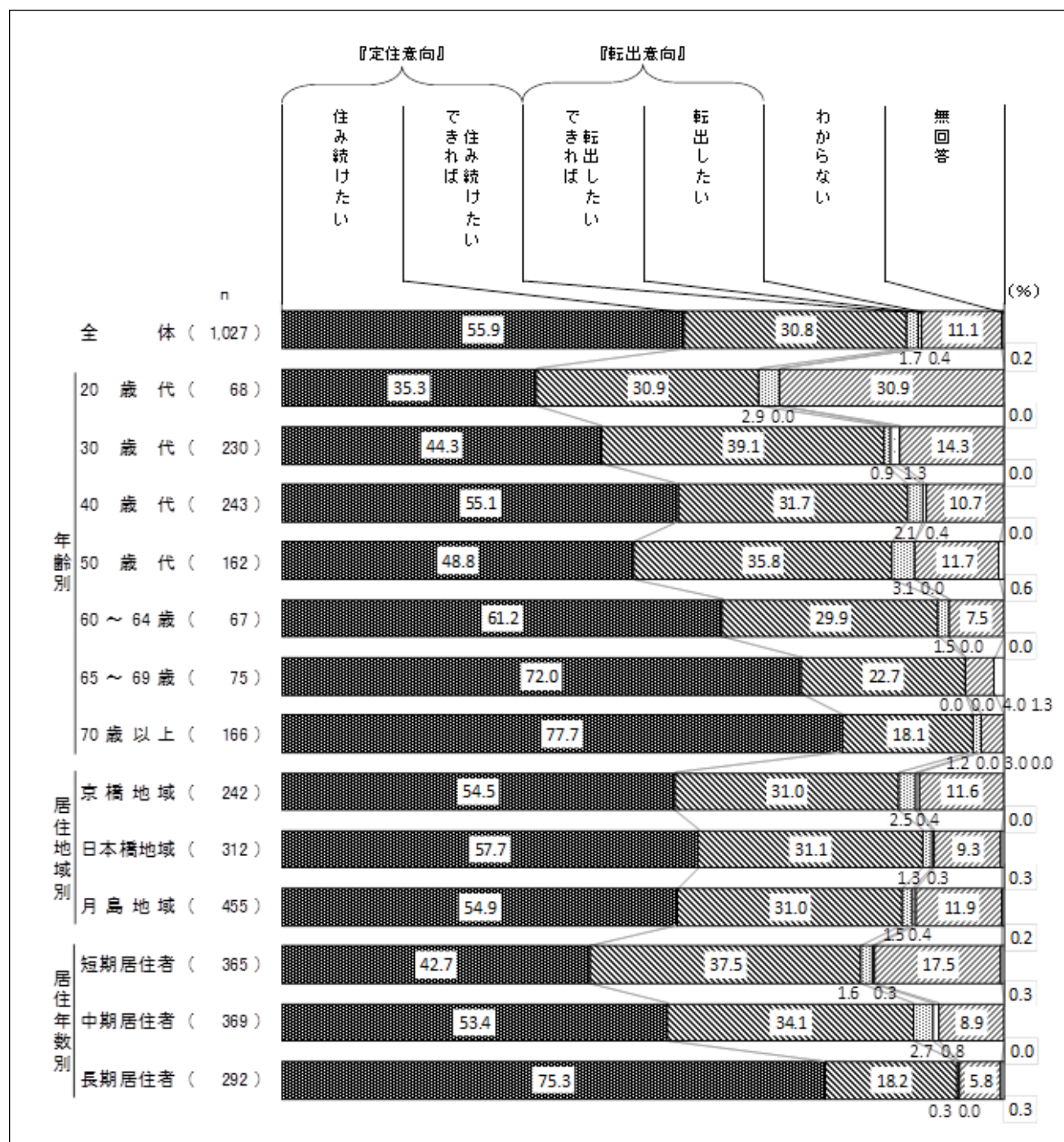
図表 19 区への愛着心 (平成 27 年中央区政世論調査) (n=1027)



③ 定住意向

- ・全体で見ると「住み続けたい」、「できれば住み続けたい」が86.7%となっています。年代別では、20歳代で66.2%となっているものの30歳代以上では、8割以上となっています。居住別では、日本橋地域で9割近くと高く、他の2地域も8割以上となっています。居住年数別では、居住年数が長くなるほど「定住意向」の割合が高く、長期居住者では、9割以上となっています。

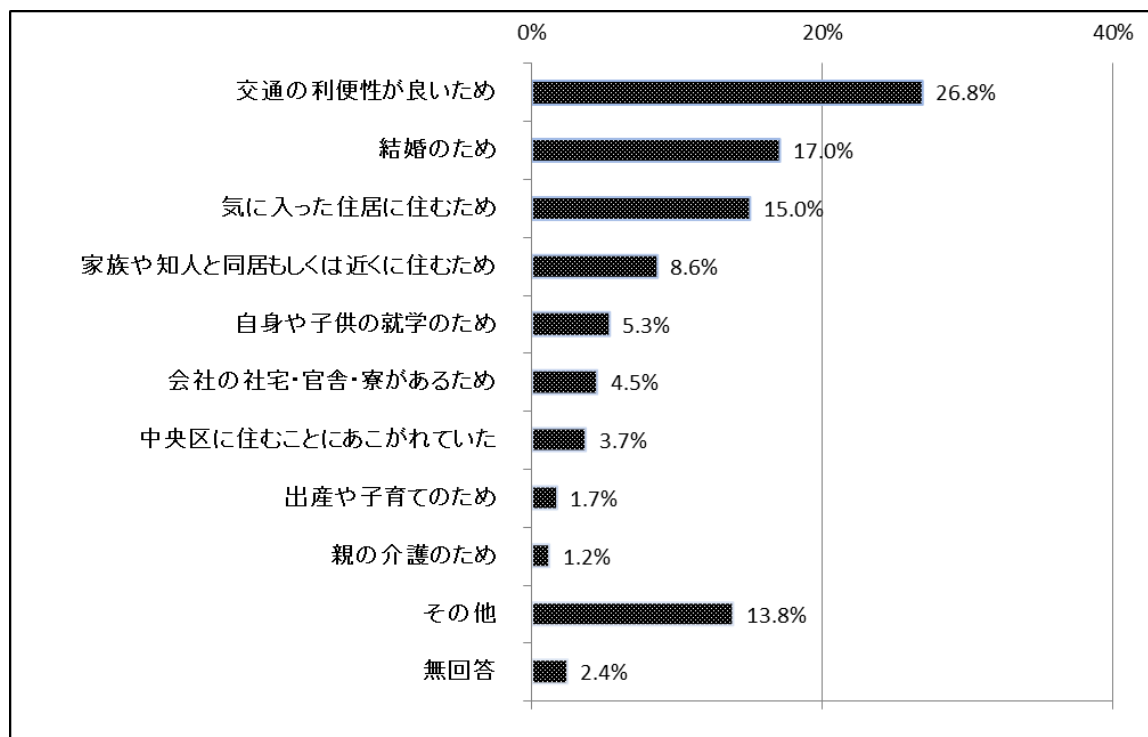
図表 20 定住意向 年齢別・居住地域別・居住年数別
(平成 27 年中央区政世論調査) (n=1027)



④ 転入理由（平成 27 年区民意識調査）

- ・転入理由では「交通の利便性が良いため」が 26.8%と一番多く、職場やショッピングなどへの交通アクセスの良さが高い評価を得ている理由と推測されます。

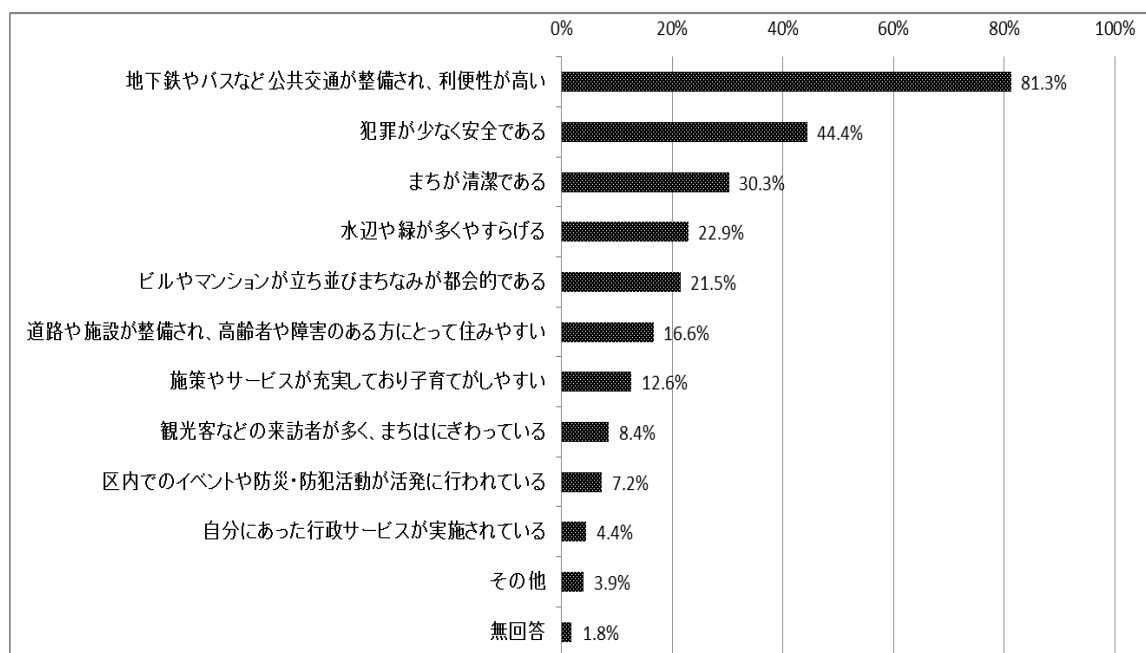
図表 21 転入理由（（平成 27 年区民意識調査）（n=749）



⑤ 中央区の気に入っている点

- ・該当する項目を3項目まで選択してもらったところ「地下鉄やバスなど公共交通が整備され、利便性が高い」が 81.3%と一番多い結果となっています。

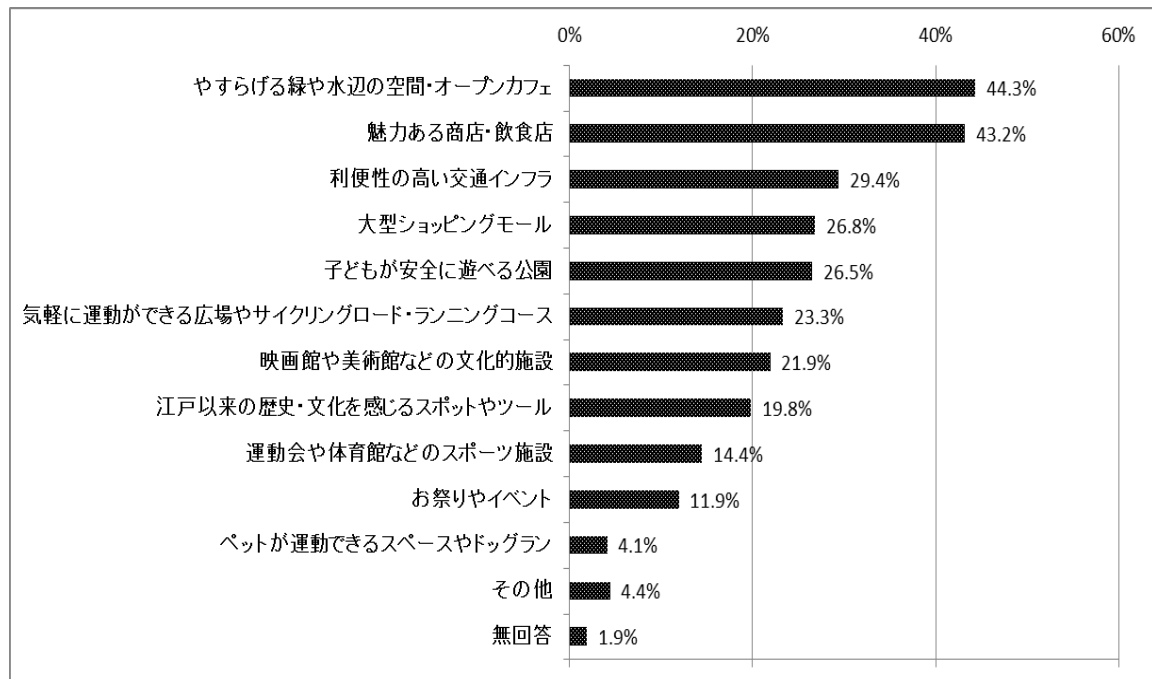
図表 22 中央区の気に入っている点（平成 27 年区民意識調査）（n=894）



⑥ 生活する上で必要なもの、充実してほしいもの

・該当する項目を3項目まで選択してもらったところ「やすらげる緑や水辺の空間・オープンカフェ」、「魅力ある商店・飲食店」が約4割とほぼ同じ結果でした。

図表 23 生活する上で必要なもの、充実してほしいもの
(平成 27 年区民意識調査) (n=894)



(2) 区民意識調査等のまとめ

- ① 居住年数6年未満の短期居住者は、昭和 63 年では、13.9%でしたが、近年では、約 35%と全体の約 1/3 となっておりその割合は増加傾向となっています。そのため、区へ新たに居住する転入超過の状況が続いていると考えられます。
- ② 区への愛着心や定住意向では、全体や地域別に見ても8割以上の方が「感じている」、「住み続けたい」、「できれば住み続けたい」と回答しており区民の満足度は高いと考えられます。
また、短期居住者の愛着心や定住意向では、8割弱となりましたが、中長期居住者は、8割を超えていることから居住年数が長くなるにつれ満足度が増していくと考えられます。
一方、20歳代の定住意向では、約66%と他の年齢層に比べ低い結果となりました。
- ③ 転入理由や中央区の気に入っている点については、「交通の利便性が良いため」、「地下鉄やバスなど公共交通が整備され、利便性が高い」が上位となり、交通インフラの整備が進んでおり、様々な場所へ行かれることが中央区の魅力になっていると考えられます。
- ④ 生活する上で必要なもの、充実してほしいものでは、「やすらげる緑や水辺の空間・オープンカフェ」、「魅力ある商店・飲食店」が上位を占めており、生活や余暇でのさらなる「やすらぎ」や「ゆとり」に対する満足度の向上が求められていると考えられます。

2 人口動向と将来人口推計からみえる課題

前章までで記述した人口動向分析や将来人口推計、区民意識調査等から区の課題は以下のとおりです。

(1) 人口動向の現状と将来人口

本区の人口は、昭和 28（1953）年の 172,183 人をピークに減少に転じ、核家族化の進行などの影響を受け、平成 9（1987）年 4 月には、71,806 人と過去最低を記録しました。その後、定住人口回復施策などにより増加に転じ平成 18（2006）年 4 月には本区が基本構想に掲げて長年目標としてきた「定住人口 10 万」を達成し、平成 28 年 1 月には 142,995 人と約 2 倍となりました。

この人口増加を見ると 20 歳代後半から 40 歳代の世代による転入超過が多くを占めています。特に近年では、臨海部を中心に大規模な住宅開発による高層マンションの建設が進んでいます。このような大規模開発では、子育て世帯が区外から転入し人口増加につながっています。

また、子育て世帯の転入や支援策の充実などにより出生数も大幅に増加し、年間約 2,000 人となるとともに合計特殊出生率についても上昇傾向にあります。

一方、高齢化率は年々減少し、平成 28（2016）年には 16.18%と 23 区中では最も低い数値であるものの、これは区全体の人口増加に起因していることも大きく、高齢人口（65 歳以上）は、着実に増加してきています。

今後の人口動向については、引き続き、大規模な住宅開発事業が計画されていることや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後に晴海地区に整備予定の住宅などにより平成 40 年代頃までは増加すると見られます。その後は、日本全体の人口減少などの影響により将来的には、本区においても減少局面に入ると見込まれています。

(2) 将来人口推計からみえる課題

今後も住宅開発事業が計画されていることなどから短期、中期的には人口増加が続き、子育て世代や高齢者の増加も見込まれています。そこで、子育てに関する効果的な支援策を進めるとともに高齢者に対する施策もより充実させる必要があります。

また、長期的に見ると人口の減少局面に入ると見込まれており、人口減少に伴う地域経済への影響が懸念されることから区の魅力を発信する取組を進めることも求められています。

さらに、公共施設については、人口増加による施設需要の増加に対する対応だけでなく将来の人口減少も見据えた施設計画を進めていくとともに、今後も都市機能の充実と安全で安心かつ防災性の高い良質な住宅を確保し、誰もが住みやすい環境を整備していく必要があります。

3 今後の方向性

人口推計や課題を踏まえた今後の取組は以下のとおりです。

(1) 安心できるまち

- 区が将来に向けて活力を維持、向上させるため、あらゆる世代が健康に暮らすとともに、人口の安定的な推移を確保していく必要があります。また、区民が今後も住み続けたいと

思う定住意識の向上を図り、区への愛着心を今以上に高めていくことも大切です。これからも区民の声をしっかりと聞き、それを実現しすべての人が区に愛着を持ち、住み続けていきたいと思える環境の整備を行います。

- 共働きが多く、共同住宅に居住する割合が高い本区の特徴から「就労と育児の両立」や「育児の孤立化」など子育てをめぐる課題は増えていることから、子育て世代に対しては、出産や育児に対する負担軽減など、切れ目のない支援を行います。
- 現在高齢化率は 23 区で最も低い水準にあるものの高齢者人口は、着実に増加しており、将来の人口減少時期には、高齢化が進むと考えられます。また、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯も今後さらに増加していくことが見込まれています。そのため、健康づくりや就労・ボランティア活動など社会活動の場や機会を確保し、できるだけ多くの高齢者がいつまでも元気に活躍できる環境整備に向けた取組みを充実していきます。

(2) 安全で快適なまち

- 本区は、マンションなどに居住する世帯が全体の 88%を占めていることから建物の適切な維持管理のため、管理組合への支援や居住者間や地域との交流を支える環境を整備し、だれもが住み続けられるまちづくりを促進します。
- 今後も区内臨海部を中心に人口増加が予測されることから増加する交通需要に対し、BRTや地下鉄新規路線整備を進めるとともに商業・観光の観点からも区内の回遊性を高める交通網の整備やすべての人が利用しやすいバリアフリーの対応を推進します。
- 水辺を眺める憩いの場や子どもがのびのびと遊べる公園、緑地などの水とみどりにあふれる自然と調和した環境を整備し、だれもがやすらぎを感じるまちづくりを推進します。

(3) にぎわいがあり躍動するまち

- 本区の昼間人口(国勢調査)は、平成7年から平成22年の間で減少傾向が続いています。昼間人口の減少は、地域経済に大きく影響を及ぼすことから、まちの賑わいや地域の活性化に向け、区内の企業や地場産業に従事する在勤者などにとって魅力あるまちづくりを引き続き推進します。
- 区を訪れる観光客は年々増加しており今後も区の魅力を高め、多くの観光客を迎えることで、区内商業や地域の発展につなげていくことが必要です。そこで、区内企業や地域と連携し、ソフト・ハード両面で区内の魅力を高め、国内外に向けて情報を発信し一度のみならず「何度でも行きたい街」を実現します。
- 国や地方の人口は、減少期に入り、長期的には本区もその影響を受けることが見込まれています。区の活力を維持するためには、地方の活性化は欠かせません。地方と連携し、ともに魅力を高め、相互に発展していく必要があります。本区はこれまでも地方のアンテナショップとの連携、イベントでの物産展の出展支援や他自治体との災害時相互援助協定を締結するなど連携を図ってきましたが、今後も、地方と区の発展のため今以上に連携を深め、相互に発展していく施策を展開していきます。

(4) 新たな基本構想の策定と本区の今後の方向性

- 本区では現在、20年後を展望した区の将来像である、新たな中央区基本構想の策定を進めています。策定にあたっては、この人口ビジョンによる人口動向を見据え、本区の将来展望を描き、今後の方向性を示していきます。

中 央 区 人 口 ビ ジ ョ ン

平成 28 年 3 月

編集・発行：中央区企画部企画財政課

東京都中央区築地一丁目 1 番 1 号

TEL 03(3546)5213



CHUO CITY